

# 埼玉県報



埼玉県発行

## 目次

### 告示

○財政状況の公表(財政課)

## 告示

### 埼玉県告示第七百五十六号

平成十九年度当初予算の概要及び平成十九年度上半期の財政状況等を地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成十九年十二月一日

埼玉県知事 上田清司

### 財政状況の公表

#### 目次

#### 前書き

#### 1 平成19年度当初予算の状況

- (1) 背景
- (2) 概況
- (3) 一般会計
- (4) 特別会計

#### 2 平成19年度上半期の財政状況

- (1) 歳入歳出予算の執行状況
- (2) 一時借入金
- (3) 県債
- (4) 財産

#### 3 平成19年度における県税負担状況

- 4 公営企業業務状況
  - (1) 電気事業
  - (2) 工業用水道事業
  - (3) 水道用water供給事業
  - (4) 地域整備事業
  - (5) 病院事業

#### 結び

#### 前書き

この財政状況は、県民の皆様にも県民の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期に公表しているものです。

今回は、平成19年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

#### 1 平成19年度当初予算の状況

#### (1) 背景(政府予算と地方財政計画)

平成18年度の我が国経済は、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続くと見込まれていました。こうした中で、政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を策定し、成長力・競争力強化、財政健全化及び安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現の三つの優先課題に取り組むことを基本方針として示しました。このほか、急速なグローバル化に対応するために取り組むべき課題と対応策を示した「グローバル戦略」、成長力・競争力を強化するための取組を示した「経済成長戦略大綱」などを策定しました。また、「政策金融改革に係る制度設計」、「国の行政機関の定員の純減について」及び市場化テストを実施する上での共通の指針・実行計画を定める「公共サービス改革基本方針」といった行政改革に関する一連の決定を行いました。

以上のような情勢を踏まえ、平成19年度の政府予算は、税収が増加するな

かにおいても、歳出改革路線を貫き、国債発行額を過去最大の4.5兆円減額し、2.5兆円にとどめるなど、財政健全化への取組を着実に進めました。一方で、「地域活性化」、「再チャレンジ」、「教育再生」、「科学技術」及び「中小企業」などの必要な分野に対しては重点的に予算配分を行いました。

また、平成19年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に沿って、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、活力ある地方を創るための施策等に財源の重点的配分を図ることとされました。歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとされました。

## (2) 概況

本県財政は、景気回復に伴い税収増が期待できるものの、福祉・医療関係経費など義務的経費を中心に歳出超過の傾向にあり、依然として厳しい状況にあります。

また、既に、県債残高は3兆円近くまで累積し、機動的な財政出動の余地は極めて狭くなっていきます。

一方、地域間競争の激化、加速化する少子高齢化、現実化する人口減少等、本県を取り巻く社会環境は大きく変化しており、これまでの施策を大胆かつスピーディに転換する必要があります。

このような諸情勢の中で、より豊かで活力ある社会を築くと同時に、次の世代への責任を果たすため、平成19年度当初予算は、「ゆとりとチャレンジの埼玉プランの着実な実行」と「行財政改革プログラムの目標の達成」の2点に課題を絞り込んで編成しました。

その結果、予算規模は、

一般会計で	1兆7,108億7,100万円
特別会計で	3,472億2,760万3千円
企業会計で	1,520億6,601万2千円

となりました。

## (3) 一般会計

一般会計の平成19年度当初予算額は、歳入歳出ともに前記のとおり1兆7,108億7,100万円で、前年度の当初予算額1兆6,831億5,200万円と比較して277億1,900万円、1.6パーセントの増となりました。

ア 歳入について

歳入の内訳は、第1図及び第1表のとおりです。

その主なものについてみると、県税については、景気回復及び税源移譲の影響等により幅広い税目に増収が見込まれることから、前年度比1,895億円、29.9パーセントの増となりました。また、歳入全体に占める構成

比は48.1パーセントで、前年度と比較すると、10.4ポイントの増となっております。地方交付税は、地方財政計画において、歳出の抑制が図られたこと、また、県税収入が増加したことなどから、前年度比371億円、17.1パーセントの減となりました。国庫支出金は、国の予算等を勘案して計上し、前年度比30億3,312万4千円、2.0パーセントの減となっております。また、県債については、厳しい財政状況の中で、震災対策や特別養護老人ホームの建設など緊急性・必要性の高い事業に充てる県債は適切に活用しつつ、発行総額の抑制を図った結果、前年度と比較して27億5,600万円、1.0パーセントの減となりました。

次に、財源構成面から見ると、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した主な一般財源は1兆1,281億9,800万円で、構成比は65.9パーセントとなっております。これを前年度と比較すると、金額で290億6,900万円の増、構成比で0.6ポイントの増となっております。

また、自主財源と依存財源についてみると、自主財源（県税、地方消費税清算金、諸収入等）は1兆994億4,834万6千円、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）は6,114億2,265万4千円となっております。自主財源の構成比は64.2パーセントで、前年度に比較して10.4ポイントの増となっております。

イ 歳出について

歳出の款別（目的別）の内訳は、第1図及び第1表のとおりです。

構成比は教育費が31.6パーセントを占め最も多く、以下、公債費16.4パーセント、民生費12.0パーセント、土木費10.2パーセント、諸支出金9.7パーセント、警察費8.4パーセントの順になっています。

また、性質別の内訳は第2表のとおりで、構成比は給与費が39.3パーセントを占め最も多く、以下、義務費19.9パーセント、補助費11.3パーセント、県税交付金等が10.6パーセントとなっております。これらを前年度と比較すると、給与費が0.2ポイント減少し、義務費が0.4ポイント、県税交付金等が0.3ポイント上昇しています。補助費は前年度と同じパーセントとなっております。

以下、歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

主要施策の概要

(単位：百万円)

戦略Ⅰ 県民の力 結集戦略

1 県民パワーで地域いきいき

① 困りごと活動支援センター（仮称）の設置

20

【地域活動・就業など中高年世代の多様なライフスタイルに応じた活動を支援】

② 困りごと世帯等の就業支援

17

【農業大学校を活用し困りごと世帯の就業を支援】

③ シニアボランティア活動の促進

2

【在宅高齢者の生活支援と、ポイント制による商店街利用促進等の地域活性化】

④ さいたまゴールド・シニアの活動支援

20

【55歳以上のメンバーで構成される高齢者演劇集団の育成支援】

⑤ 地域子育て力の再生

5

【困りごとの世代を認証保育者として養成】

⑥ 企業OB活用による技能継承支援

5

【高度な技能を有する企業OB等を登録し、人材育成に苦慮する中小企業を支援】

⑦ ヤングキャリアセンター埼玉の運営

48

【若年者の就職活動を総合的に支援】

⑧ 若者自立支援センター埼玉の運営

18

【若年無業者、いわゆるニートと呼ばれる若者の就業活動を総合的に支援】

⑨ 高等技術専門校の再編整備

83

【ものづくり系科目を中心に訓練科目の充実・強化を図り産業界のニーズに的確に応えるための再編整備】

⑩ 女性の再就職の支援

1

【国・県・市町村が連携し、より身近な地域で、女性の求職活動を支援。

県：事業全体の企画、キャリアアカウンセラーによるセミナー・相談を実施

国：ハローワークでの支援の仕組みの紹介 市町村：会場設営等】

⑪ さいたま輝き荻野吟子賞の実施

1

【男女共同参画の推進に功績があった個人、団体、事業所を表彰】

⑫ 男女共同参画推進センターの運営

159

【女性チャレンジ支援事業、研修・講演、情報ライブラリーの運営等】

⑬ NPO活動促進助成

21

【⑭ 独創的・先駆的な事業に対する助成、⑮ 寄附者の希望する団体に対する助成】

⑭ NPOと市町村の協働促進

2

【NPOと市町村の協働事業提案会の開催、市民活動サポートセンターの育成等】

⑮ NPOオファスプラザの運営

27

【NPOの活動拠点の管理・運営】

⑯ 福祉ボランティアの活動支援

39

【社会福祉協議会の行うボランティア事業に対する支援】

⑰ 青少年地域活動支援

2

【青少年の多様な体験活動を支えるリーダーの養成】

⑱ 市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等）

8,986

【市町村への権限移譲、合併に向けた取組のほか、⑲ 「地域づくり提案事業」の創設をはじめとした地域づくりへの支援】

⑲ 自主的な市町村合併の推進

6

【合併効果の検証及び普及啓発等】

⑳ 旅務事務の身近な市町村への権限移譲

25

【パスポートの申請受理・交付等の事務を3市へ4月から移譲】

㉑ 外国人向けのヘルプデスクの運営

9

【外国人への情報提供・電話通訳を行う相談窓口の運営（英語、スペイン語、中国語など8言語）】

2 しつかりサポート福祉・保健・医療

㉒ 特別養護老人ホームの新設・増床の促進

4,602

【19年度整備数：1,920床、累計：20,340床（さいたま市・川越市整備分含む）】

㉓ 市町村の介護保険財政の安定的な運営

36,185

【介護保険給付の法定負担、市町村が行う介護予防事業等への交付金等】

㉔ 高齢者虐待防止対策の強化

8

【普及啓発等の体制整備と地域見守りネットワークの構築支援。㉔ すべての介護施設管理者等に対する研修等】

㉕ 介護予防の充実強化

19

【市町村支援委員会の設置、介護従事者への各種研修の実施】

㉖ 障保己一賞の創設

3

【障保己一の業績の顕彰と顕著な活躍をしている障害者の表彰】

㉗ 障害者雇用サポートセンター（仮称）の設置

47

【企業への障害者雇用の場の創出支援に重点的に取り組むセンターの新設。浦和 地方庁舎内】

㉘ 障害者社会復帰・訓練支援センター（仮称）の設置

15

【民間施設の就労事業を支援する機関の新設。総合リハビリテーションセンター内】

㉙ 授産施設工賃倍増支援

4

【販路拡大、商品力向上のための障害者のスキルアップ研修支援等】

㉚ 障害者自立支援法関連事業

10,709

【障害者自立支援法に基づき市町村が行う地域生活支援事業、ホームヘルプ等在宅サービス事業等に対する法定負担】

㉛ 障害者自立支援制度における利用者負担等の激変緩和対策（一部再掲）

2,865

【利用者の負担上限額引下げや軽減対象世帯の拡大、事業者に対する報酬激変緩和措置及び新体系事業への移行促進】

□生活ホーム・グループホームの支援	508
【住宅等の確保ができないため、自立が困難な障害者に対する生活の場の提供】	
◎元気な埼玉福祉ビジネスの育成	3
【創業・ベンチャー支援センター内に福祉産業の創業相談窓口を設置】	
◎県立大学大学院の開設準備	6
【21年4月開設に向けた準備経費】	
◎がん医療提供体制の強化	57
【がん診療拠点病院の機能強化、専門分野(がん)看護師の育成、県立がんセンター整備方針の検討】	
◎ドクターヘリ専用機の導入	90
【救命救急センターにドクターヘリ専用機を配備】	
◎医師確保対策の充実	33
【小児科・産科医療の専門的実践的研修(後期臨床研修)実施病院に対する支援】	
◎医療情報の提供	32
【患者本位の医療を推進するため、医療機関・薬局に関する情報を公表】	
□難病対策の充実	4,538
【特定疾患(いわゆる難病)の患者に対する医療給付。県単独の1疾患を新たに指定。単独指定疾患数8は全国第3位】	
◎メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導の支援	9
【20年度から各医療保険者に義務化される健診・保健指導体制整備の支援】	
◎自殺予防・ひきこもり対策	16
【内科医向けの自殺予防対策の研修、ひきこもり訪問支援員養成等の相談体制の構築】	
<b>3 もっと安心・安全</b>	
◎埼玉県震災対策行動計画	39
【9年度に実施した地震被害想定の更新等】	
□既存建築物の耐震化の促進	
◎県有建築物の耐震改修	3,344
【県立学校等県有建築物の耐震診断、耐震改修等】	
*県庁舎の耐震改修設計	96
【本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、職員会館の耐震改修設計】	
*震災に強いまちづくりに向けた市町村支援(ふるさと創造資金)	177
【ハザードマップ作成・小中学校等耐震診断の助成】	
◎民間建築物の耐震診断・耐震改修の促進	54
【病院や百貨店など多数の者が利用する民間建築物の耐震診断・耐震改修に対する助成】	
□防災通信無線の強化	820
【第2世代衛星通信ネットワーク移行工事。鮮明なデジタル映像の送信が可能】	

□携帯電話アンテナ用鉄塔の整備	19
【秩父地域の携帯電話アンテナ用鉄塔整備への助成。災害時の情報伝達手段として有効な携帯電話の通話エリアの拡大】	
□防災関連公共事業の推進	
*治水・砂防の推進	37,703
【時間雨量50mm程度に対応するための治水対策・土砂災害対策の推進等】	
*農山村の防災対策の強化	2,746
【治山・農地防災事業の推進】	
*災害に強い道路整備の推進	4,331
【既設橋りょうの耐震補強、電線地中化の実施等】	
□実践訓練の実施	
◎災害時応援協定フオローアップ訓練	2
【災害時応援協定の実効性を確保するための訓練等】	
◎利根川水系連合水防演習	30
【5月19日 熊谷市 地元水防団による水防訓練等】	
*八都県市合同防災訓練	19
【9月2日 加須市 震度6強、マグニチュード7.4の直下地震を想定 20年1月 県庁及び地域機関等 図上訓練】	
◎鳥インフルエンザ対策	1
【高病原性鳥インフルエンザ発生時の対策のシミュレーション】	
□新型インフルエンザ対策の推進	700
【抗インフルエンザウイルス薬「タミフル」を2年間で58万人分備蓄】	
□食の安全・安心	
*牛海綿状脳症(BSE)検査の実施	49
【と畜場における全頭検査の実施、死亡牛の検査の実施】	
*農畜水産物のトレーサビリティシステムの推進	2
【農畜水産物の履歴管理の普及、情報提供システムの整備支援】	
*食の安全・安心の推進	51
【埼玉版HACCPによる自主管理体制の推進など】	
□警察の人的基盤の強化	
*警察官の増員	174人(18年度:330人)
【政令定数の増300人(9年度増員分解消▲126人)、7年連続全国一の増員数 条例定数10,880人→11,054人】	
*警察非常勤職員の増員	56人
【交番相談員42人、警察安全相談員8人、地域防犯支援専門員10人、留置管理業務専門員3人、庁務員・調理員7人(既存分の削減▲14人)】	
□警察の物的基盤の強化	
◎航空隊格納庫・事務所棟の建設	22
【老朽化している警察ヘリコプターの更新に備え、格納庫及び事務所棟を建替】	



<ul style="list-style-type: none"> <li>④西入間警察署庁舎の調査設計                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【狭あいや、老朽化が著しい西入間警察署の改築に向けた調査設計】</li> </ul> </li> <li>* 蕨警察署・上尾警察署庁舎の建設                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【蕨 : 17年度～19年度の3箇年事業、総額 3,180百万円、開署予定 19年5月 上尾 : 18年度～20年度の3箇年事業、総額 3,804百万円、開署予定 20年10月】</li> </ul> </li> <li>* I Tの活用による現場執行力の強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【④携帯電話による110番通報時における位置情報受信のための通信指令システム改修】</li> </ul> </li> <li>* 交番及び駐在所の改築 (債務負担行為等)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【交番6箇所・駐在所6箇所の改築】</li> </ul> </li> <li>□防犯のまちづくりの総合的推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>④防犯のまちづくり推進事業者登録等の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【防犯のまちづくり推進事業者の登録、防犯優良事業者の表彰】</li> </ul> </li> <li>④警察等と連携した悪質な事業者への指導強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【警察等関係機関と連携し、悪質な訪問販売事業者等への指導強化】</li> </ul> </li> <li>* 防犯のまちづくりの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【街頭キャンペーンの実施、地域防犯リーダー養成セミナーの開催等】</li> </ul> </li> <li>* 事業者等との連携による防犯活動の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【巡回事業者 (タクシードライバー、電気、ガス等) の協力による犯罪通報体制の整備等】</li> </ul> </li> <li>* 「減らそう犯罪の日」一斉パトロール等の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【全県統一的な自主防犯一斉パトロール活動の実施等】</li> </ul> </li> <li>* 自主防犯パトロール等の支援 (ふるさと創造資金)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【④侵入盗防止のための地域住民ネットワークの構築、自主防犯パトロール用品の整備などを行う市町村への助成】</li> </ul> </li> <li>* 子どもの安心・安全対策の推進 (ふるさと創造資金)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【携帯電話を利用した防犯情報発信システムの整備などを行う市町村への助成】</li> </ul> </li> <li>* 安心・安全の公園づくりの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【防犯の視点から公園施設を見直し、外灯の設置等を行う】</li> </ul> </li> <li>* 住宅防犯対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【住宅の防犯性を高めるための住宅防犯相談会の実施、防犯住宅事例集の作成、「住まいの防犯アドバイザー」養成等】</li> </ul> </li> <li>* 子どもあんしん登下校の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【小・中・高校が協力した通学路の安全を守る体制づくり、県内2地域】</li> </ul> </li> <li>④地域ぐるみの学校安全体制の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【地域ごとに学校の安全確保を行うボランティアを育成し、学校の巡回等を行う】</li> </ul> </li> <li>* 安心・安全な商店街づくりの支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【防犯活動に積極的に取り組む商店街の防犯カメラ設置助成】</li> </ul> </li> <li>□ドメステイック・バイオレンス (DV) 総合対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【DV相談室の運営、民間シェルターの運営支援、④保育・学習ボランティア保険】</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<p>95</p> <p>2,342</p> <p>25</p> <p>507</p> <p>259</p> <p>5</p> <p>5</p> <p>4</p> <p>6</p> <p>130</p> <p>40</p> <p>4</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>35</p> <p>15</p> <p>33</p>
---	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>□安心で安全な道路交通環境づくり                     <ul style="list-style-type: none"> <li>* 身近な道路の安心・安全確保 (一部再掲)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【事業評価を踏まえ優先度の高い箇所を重点的に整備 (5年で見える道づくりの推進)。交差点整備の強化 (3年間で交差点100箇所を整備する「交差点スピードアップ100プラン」) 等】</li> </ul> </li> <li>* 人身事故多発地区への交通安全対策の重点化 (一部ふるさと創造資金)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【人身事故多発地区 (10地区) において、市町村の行う交通安全施設整備に対する助成。高齢者、児童等の交通弱者対策の視点を取り入れたソフト事業推進地区において実施】</li> </ul> </li> <li>* 交通安全施設の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【信号機の新設・改良 (608基)、道路標識の新設 (1,006本) 等】</li> </ul> </li> <li>* 民間活用による放置車両対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【放置車両の多い25警察署管内における民間委託による放置車両確認事務等】</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>□交通安全の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>* 交通安全意識を高める交通安全運動の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【各季の交通安全運動の展開、シートベルト着用促進運動の推進】</li> </ul> </li> <li>* 子どもや高齢者など年齢層に応じた交通安全教育活動の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【交通安全母の会等による高齢者世帯訪問活動の実施、幼児交通安全指導者への研修等】</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<p>34,831</p> <p>103</p> <p>2,860</p> <p>628</p> <p>12</p> <p>5</p>
--	---

**戦略Ⅱ 次世代の力 育成戦略**

<ul style="list-style-type: none"> <li>1 あったか子育て                     <ul style="list-style-type: none"> <li>□地域の子育て環境支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>* 子育て支援センター設置の促進                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【保育所等を拠点とする地域の子育て支援】</li> </ul> </li> <li>* 幼稚園が行う子育て支援の助成                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【私立幼稚園が行う子育て相談事業、未就園児保育事業などに対する助成】</li> </ul> </li> <li>④地域子育て力の再生 (再掲)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【団塊の世代を認証保育者として養成】</li> </ul> </li> <li>④パパ・ママ応援ショップ制度の創設                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【子育て世帯対象の割引・特典サービス制度の支援】</li> </ul> </li> <li>* 次世代育成支援対策の推進                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【働き方の見直し、父親の子育て参加等】</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>□子育てしやすい就業環境の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>④企業の子育て応援の推進                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【仕事と家庭の両立支援について理解し、子育てを応援する企業を拡大】</li> </ul> </li> <li>□保育所持機児童対策                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>④認定こども園の整備促進   <ul style="list-style-type: none"> <li>【幼稚園が認定こども園となるために必要となる施設改修に対する助成】</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<p>671</p> <p>619</p> <p>8</p> <p>5</p> <p>13</p> <p>26</p> <p>3</p> <p>715</p> <p>22</p>
--	---

* 認可外保育施設の認可化移行促進 【認可保育所への移行のための施設改修等に対する助成】	30
* 家庭保育室等の支援 【家庭保育室及び地域の児童を受け入れる企業内保育所の運営費の助成】	185
* 企業内保育施設等の地域開放促進 【企業内保育所が、地域児童を受け入れるための改修等に対する助成】	25
* 駅前等の保育サービース施設の開設支援 【保育所等開設のための既存建物の改修等に対する助成】	22
* 一時保育の促進 【一時保育を行う保育所に対する運営費の助成】	237
* 預かり保育の促進 【私立幼稚園が行う預かり保育の運営費の助成】	196
□ 保育サービースの質的向上 * 低年齢児保育等の促進 【低年齢児や障害児等の受け入れを行う保育所に対する運営費の助成】	504
⑨ 病児一時預かり保育室の整備促進 【病児の子どもを一時的に預かる保育のための施設整備に対する助成】	10
□ 放課後における児童の健全な育成支援 * 放課後児童クラブの整備促進 【学校の余裕教室を利用した放課後児童クラブ整備の促進及び運営支援】	1,619
⑩ 放課後子ども教室の促進 【学校の余裕教室等を活用し、放課後や週末に子どもたちが勉強・スポーツ・文化活動等を行う場を確保】	76
□ 児童の虐待防止と保護の充実 ⑪ 安心子育て親支援 【育児不安を軽減する「親支援プログラム」の実施者養成、簡易な親支援プログラム「安心子育て井戸端会議」の策定】	3
* 児童虐待の予防 【関係機関職員への研修、育児困難を抱える親へのグループケアの実施等】	15
* 児童虐待ケア対策の強化 【臨床心理士の児童相談所への配置、一時保護所への心理担当職員の配置等】	34
□ 乳幼児医療助成の拡充 【通院医療費の助成対象を4歳児から小学校就学前まで拡大】	2,923
⑫ 小児救急電話相談（#8000）の開設 【休日・夜間の子どもたちの急病等に対応する電話相談体制の整備】	26
□ 救急医療対策の推進 【小児第二次救急医療・救命救急センターの運営費助成の拡充。救命救急センターの増（6箇所→7箇所（日高市））】	465

□ 不妊治療費助成の拡充 【不妊治療に要する費用の一部を助成。助成上限：1年度あたり10万円→20万円。所得要件（夫婦の合計所得）650万円未満→730万円未満】	330
<b>2 子どもを繋げる</b>	
⑬ 埼玉県教育ビジョン（仮称）策定の検討 【21年度を初年度とする教育ビジョン（仮称）策定に向けた県民意識調査等】	5
□ 教育に関する3つの達成目標の総合的な推進 【「学力」「規律ある態度」「体力」の向上に向けた学校の取組への支援等】	8
□ 高等学校等奨学金の充実 【国公立・私立高校生へ全国一の水準で奨学金を貸与】	665
□ 学校・家庭・地域が連携した食育の実施 【食を通じた郷土愛や自然の恵みに対する感謝等子ども自立心の向上】	12
□ 埼玉の子ども70万人体験活動の実施 【すべての高校生が在学中に5日相当の体験活動を実施。小中学生が職場体験、保育・介護体験、奉仕体験、宿泊による自然体験活動を実施】	106
□ 家庭教育の支援 【「親の学習」の研究開発・推進】	9
⑭ 学校教育に係る市町村総合助成 * いじめ・不登校対策の充実 【相談員を全中学校367校（さいたま市を除く）に配置】	561
* 学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成 【小学校における学校応援団の編成等】	465
* 学力や体力の基礎・基本の徹底や子どもたちの社会力の育成 【学力向上支援員の配置、運動部活動の強化、中学生の職場体験の推進等】	38
□ 県立養護学校の教室不足対策 * 高等養護学校の開校 【2校：さいたま校高等学園・羽生ふじ高等学園、19年4月開校】	544
* 高校内分校の設置 【3校：大宮武蔵野高校・川越初雁高校・草加西高校内、20年4月開校】	3
* 知的障害養護学校の設置 【1校：南部知的障害養護学校（旧上尾東高校活用）の設計、21年4月開校】	506
□ 私学の振興と父母負担の軽減 * 私立学校運営費の助成 【県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成】	35
* 私立学校父母負担の軽減のための助成 【県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校等の在学生、県外私立高等学校（全日制課程）等への通学生の父母等に対して授業料等を助成】	32,948
	3,969

□県立高等学校の再編整備	1,648
【生徒の多様なニーズに対応できる特色ある県立高校づくりに向けた再編整備】	
○県立高等学校の特色化の推進	100
【学力の向上、体育・スポーツの充実、専門教育の充実、キャリア教育等の推進】	
○科学・国際分野で活躍し、将来の日本をリードする人材育成	7
【新たな教育プログラムの開発、大学・研究機関等との連携等】	
○障害児の潜在的な能力開発の推進	9
【パソコン活用能力や英語力の向上等を通じた障害児の潜在的な能力の開発】	
○埼玉県一賞の創設(再掲)	3
【埼玉保己一の業績の顕彰と顕著な活躍をしている障害者の表彰】	
○総合教育センターの移転・整備	13
【本所・支所の統合などセンター機能を見直した上で、行田女子高校跡地に移転】	
□児童・生徒の理科ばなれの防止	9
* 高等学校理科教育等設備の整備	
【高等学校の理科実験に必要な備品の整備】	
* 児童生徒の理科に対する興味・関心を高める事業	3
【科学教育ボランティアを活用した高度な実験・観察等の体験活動の実施】	
○小学校理科支援員等の配置	51
【理科が得意な人材を小学校理科授業の実験等で教員補助として活用】	
□産業人材の育成支援	1
【職業能力開発や就職に役立つ研修・セミナー等の情報を一元的に集約・提供】	
□ものづくり人材の育成	8
【ものづくり体験教室等の実施や技能五輪全国大会出場選手の養成】	
○ものづくり人材育成のための専門高校と地域産業との連携	28
【生徒の企業実習や企業技術者等による学校での実践指導等】	
□彩の国科学大賞の実施	2
【発想や思考過程を重視したコンクールを行い、未来の科学者となる人材を育成】	
□いじめ根絶のための総合対策	889
◎いじめ緊急対策	52
【365日24時間の電話教育相談の実施、いじめストツブカード配布等】	
* スクールカウンセラーを全中学校367校(さいたま市を除く)に配置	315
【臨床心理士等による児童生徒へのカウンセリングや教員・相談員への助言等】	
* 相談員を全中学校367校(さいたま市を除く)に配置(再掲)	465
【市町村が実情に応じ全中学校に相談員を配置できるように県が支援】	
* 問題を抱える子ども等の自立支援	45
【不登校等の未然防止・早期対応の観点から調査研究を実施。県内8地域を指定】	
* 子どもと親の相談員の配置	12
【不登校やいじめ等児童の問題行動が顕著な県内34小学校(16市町)を指定。子どもと親の相談員を各小学校1人配置】	

□非行防止対策の徹底	
* 地域非行防止ネットワーク推進	16
【教育事務所等に地域非行防止ネットワーク推進員を配置、その推進員を中心に警察・児童相談所・民生委員等が連携し、家庭訪問やパトロール活動等を実施】	
* 青少年の非行防止対策の推進	1
【八都県市共同事業等青少年の非行防止に向けた対策の推進】	
* 地域における非行防止対策の支援(ふるさと創造資金)	10
【事業者と住民が連携した地域の有害環境浄化活動等を行う市町村への助成】	
* 少年非行防止対策経費	46
【少年非行防止体制の確立と地域における自主活動の推進】	
* スクール・サポーターの配置	102
【中学校へ派遣。校内外のパトロール等非行防止活動を支援】	
* 少年補導員の配置	173
【少年相談、街頭補導等を強化】	
<b>戦略Ⅲ 民の活力 応援戦略</b>	
1 がんばれチャレンジ経営	
□県内経済を支える中小企業の支援	
* 中小企業制度融資	融資枠：4,000億円
【前年度と同規模の融資枠を確保。借換制度の1年延長等】	
* 中小企業の知的財産の活用等支援	35
【知的財産総合支援センター埼玉を中心として、中小企業等の知的財産の創造、保護、活用を支援】	
* 安心埼玉を支える新産業創造プロジェクト	28
【バイオ、オプト、環境、◎医療福祉分野の産学官連携プロジェクトの推進】	
* 産学連携支援センター埼玉による産学連携の支援	16
【中小企業の技術的ニーズと、大学・研究機関等のシーズとのマッチング支援】	
* 県内企業の海外ビジネス支援	30
【埼玉国際ビジネスサポーターセンターを核とした海外取引相談や情報収集等】	
□商店街の振興	81
* 中心市街地の活性化	5
【改正中心市街地活性化法に基づき、市町村等が主体的に行う中心市街地活性化に向けた取組を支援】	
* 商店街夢チャレンジ	14
【商店街活性化への意欲ある商店街、NPO法人、社会福祉法人、大学等による企画提案型事業への支援】	
* 商店街活性化のための環境整備(一部再掲)	56
【商店街等が市町村と一体となって行う商店街地域におけるハード整備を支援、防犯カメラ設置助成等】	

**\*埼玉あきんど未来塾の開催**  
 【意欲ある若手商業者を対象としたセミナー。参加者相互のネットワーク化も支援】 2

**□埼玉農産物のブランド化の推進**  
 【新品種の育成、新技術の普及によるトップブランドづくり、見本市の開催等によるPR、生産者団体への輸出促進支援】 71

**□新規就農者の確保・育成**  
 【新規就農相談窓口、新規就農者に対する個別指導、小中高校生に対する農業体験等】 34

**□農業大学の運営**  
 【食と農の担い手を養成する農業大学の研修や教育施設の整備】 119

**□企業の農業経営体等の育成**  
 【認定農業者、集落営農、アグリベンチャー等の担い手の育成】 315

**□農地利用集積の支援**  
 【◎農林公社の取得価格と売り渡し価格の差額補てん等】 162

**□産地育成に対する支援**  
 【新規作物の導入や加工品開発に取り組む地域の支援（4年間で60地区を育成）、食品産業等との連携に取り組む産地の育成】 5

**□消費者重視の米・麦・大豆の産地育成**  
 【売れる米づくり等の支援】 102

**□農業生産基盤の整備**  
 【ほ場、用排水路、排水機場の整備等】 8, 152

**2 どこでも産業集積**

**□企業誘致による産業振興と経済の活性化**  
 \*企業立地・フオローアツプ  
 【企業誘致の推進と誘致企業の県内定着のための支援】 36

\*産業立地促進の助成  
 【県内に立地する企業の不動産取得税相当分の助成】 741

\*外資系企業誘致の強化  
 【埼玉県国際ビジネスサポーターセンターの運営、海外での本県立地環境のPR】 18

**□産学交流プログラムのブランド化**  
 【創業・ベンチャーの活性化拠点を目指すさいたま新都心に新たな産学交流プラザをブランド化する】 110

**□創業・ベンチャー支援センターの管理・運営**  
 【創業者やベンチャー企業をワンストップで支援するセンターの運営、◎県内3か所で地域別相談会を実施し、センターの支援機能を提供】 15

**□元気な埼玉福祉ビジネスの育成(再掲)**  
 【創業・ベンチャー支援センター内に福祉産業の創業相談窓口を設置】 3

**□付加価値の高いインキュベーション施設支援**  
 【理化学研究所と連携した新たなインキュベーション施設に対して、和光市と協働して支援】 18

**□圏央道IC周辺の産業基盤の整備**  
 ◎周辺市町と連携した産業団地の創出  
 【豊浦南部産業団地及び川越第二産業団地の整備。地元市町との共同事業方式により実施。21年度完成予定】 14, 401

\*田園都市産業ゾーンづくりの推進  
 【産業基盤づくりの早期実現のため、官民連携事業の具体化に向けた事業化計画を策定】 7, 747

◎田園都市産業ゾーンの環境共生を推進  
 【先導モデル地区の開発区域内の外縁部に高木を植栽(屋敷林のイメージ)する経費の一部を助成】 15

\*圏央道IC周辺道路の整備  
 【圏央道へのアクセス性の向上を図るためのIC周辺道路の整備】 6, 630

**戦略IV 地域の魅力 創造戦略**

**1 どこでも榮々行ける**

**□道路整備マスタープランの策定**  
 【道路整備の基本方針、今後10年間の整備計画等の策定】 4

**□道路交通網の整備推進(一部再掲)**  
 【事業評価を踏まえ優先度の高い箇所を重点的に整備(5年で見える道づくりの推進)。高速道路へのアクセス道路や県土をネットワークする幹線道路の整備及び総合的な交通渋滞対策の推進】 22, 966

**□交差点スピードアツプ100プログラムの推進(再掲)**  
 【交通渋滞の緩和や交通事故の削減に効果の高い交差点100箇所の整備。3年計画の最終年次】 5, 133

**□みんなに親しまれる駅づくりの促進(ふるさと創造資金)**  
 【駅のエレベーター、障害者対応型トイレ等の設置に対する助成】 370

**□バスの利用促進**  
 【ノンステップバス導入への助成等】 208

**□地下鉄7号線延伸線の基本計画調査**  
 【埼玉高速鉄道検討委員会から提言された課題の解決に向けた調査】 14

**□埼玉高速鉄道の経営基盤強化**  
 【埼玉高速鉄道(株)の安定的な資金調達を支援するための出資等】 3, 181

**2 わくわく文化・スポーツ**

**□文化芸術に親しめる環境づくり**  
 【彩の国さいたま芸術劇場、近代美術館等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等】 1, 590



□県立博物館施設の再編整備	119
【自然の博物館展示ホールの改装、さきたま史跡の博物館の移築民家改修等】	
□わくわくサタデーミュージアム	5
【博物館等を拠点とした子どもたちの体験活動の実施】	
■ソニックシテイホール棟のリニューアル	476
【開館後20年目を迎えるソニックシテイホール棟のリニューアル工事】	
■ジャパンクラウンフェスティバルの開催	12
【「花いっぱい咲いたま」の集大成として、6月1日～3日、さいたまスーパーアリーナにて開催】	
□埼玉スタジアム・スポーツクラフの運営	6
【埼玉スタジアム2002公園を活用したサッカー中心のスポーツクラフ】	
□地域のスポーツを元気にする広域スポーツセンターの運営	6
【県民のスポーツ活動の基盤となる総合型地域スポーツクラフの育成支援】	
□県立学校体育施設の開放	3
【県民のスポーツ、レクリエーション活動の振興を図るため、身近に利用できる地域施設として県立学校体育施設の開放を推進】	
□国際ジュニアサッカー大会の開催	37
【小学生以下の国際交流サッカー大会。7月22日～30日。埼玉スタジアム2002(まか)】	
□平成20年度全国高等学校総合体育大会の推進	202
【インターハイ開催の準備経費】	
□第62回国民体育大会関東ブロック大会の開催	80
【秋田県で開催される国民体育大会の関東ブロック大会の開催経費】	
□競技施設等の整備	566
【大宮公園等における競技施設の補修、改修など】	
<b>3 環境をまもるつくる</b>	
■水質浄化による豊かな川づくりの推進	18
【不老川支川の林川、元荒川中流部、元荒川起点部(ムサシトミヨ生息域)の3地域で河川浄化】	
■農地・水・環境保全の推進	72
【地域住民による農業用水路等の保全活動の助成】	
□流域下水道の整備	54,818
【荒川左岸南部外7流域の下水道事業の計画的な実施】	
□豊かな緑地等の公有地化の推進	512
*見沼田圃の保全・活用・創造	
【「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づく土地の買取り等】	
*緑のトラスト保全地土地取得	499
【トラスト保全第9号地「堀兼・上赤坂の森(狭山市)」の取得等】	

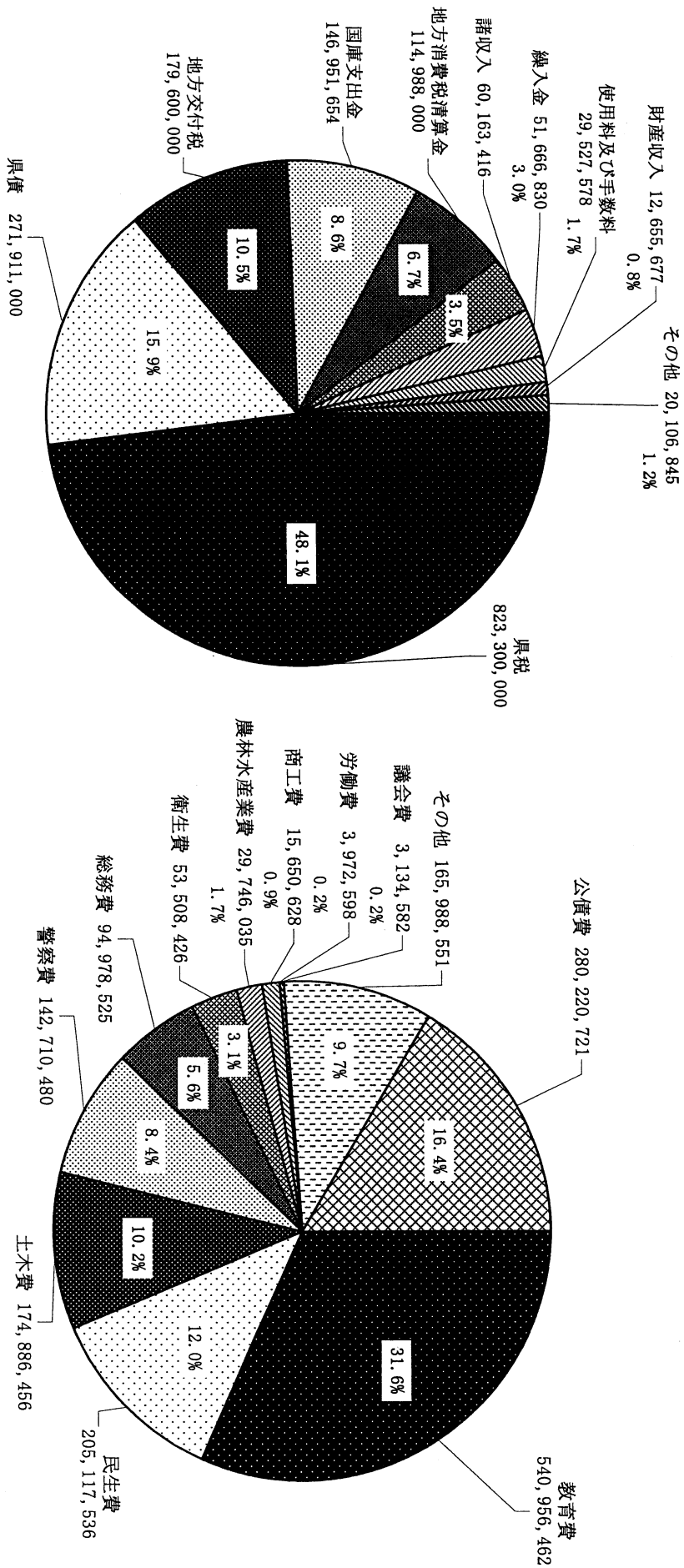
□くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進	167
【特別緑地保全地区の保全事業実施、くぬぎ山地区自然再生協議会の運営支援等】	
■侵略的外来生物対策の推進	12
【外来生物(アライグマ・カミツキガメ)の防除等の緊急対策】	
□森林の整備・保全・活用	1,897
*森林の適正な整備・保全	
【森林管理道の整備、主伐、間伐、針広混交林への誘導】	
*県産木材利用の推進	199
【公共施設の木造化、木質化の推進等】	
*森林を活用した学習の推進	42
【「県民の森」「みどりの村」「森林科学館」等の管理運営】	
■エコアツツ認証制度の創設	9
【省エネに取り組む事業者を県が認証し、二酸化炭素排出削減を図る】	
□ヒートアイランド現象対策の推進	6
【◎都市緑地等のにじみ出し効果の調査、遮熱性舗装等新技術の公開検証】	
□大気環境石綿対策の推進	64
【石綿使用建物解体時の立入検査・濃度測定等、一般環境中の石綿濃度調査、◎石綿健康被害救済基金への拠出】	
■揮発性有機化合物対策の推進	11
【光化学オキシダントの原因物質である揮発性有機化合物の使用実態調査、排出削減指導等】	
□青空再生自動車対策の推進	527
【粒子状物質減少装置の装着費用の助成、低公害車の購入等に対する融資、ダイーゼル車運行規制に係る検査・指導等】	
■土壌汚染対策の推進	4
【土壌汚染の早期発見の推進、処理施設の確保】	
□廃棄物不法投棄対策の強化	63
【◎監視カメラ等の機材の充実による悪質な事案への対応強化】	
□彩の国資源循環工場第二期事業の推進	356
【PFI事業者の募集・選定、環境影響評価調査計画書の策定等】	
□環境に優しい農畜産業の推進	8
◎環境負荷低減型営農への取組支援	
【集落でまとまりを持って行われる、環境負荷を低減する営農活動に対する支援】	
*有機100倍運動の更なる推進	3
【農業に頼らない防除体系確立の支援、有機100倍運動に取り組む産地づくりの支援】	
◎農山村地域バイオマスの利活用支援	2
【生物由来資源の先進的な利活用の取組についての支援】	

* たい肥流通ネットワーク構築の支援 【家畜排せつ物の利用促進】	13
* 木質バイオマスエネルギーの活用支援 【ペレットストーブなどの普及促進】	38
□ 景観アクションプランの推進 【景観法に基づく景観計画の策定準備等】	5
園さいたま新都心8街区の土地利用の推進 【事業主体となる民間企業の公募、選定等】	11
□ 土地区画整理事業の促進 * 本庄新都心土地区画整理事業の推進 【上越新幹線本庄早稲田駅を中心としたまちづくりの推進】	759
* つくばエクスプレス沿線地域の整備推進 【つくばエクスプレス沿線地域における土地区画整理事業の推進】	5,071
* 土地区画整理事業による整備促進 【重点地区3地区等、客観的評価基準による効率的・効果的な助成等】	5,094
□ 県営公園整備の推進 【19年度中の一部完成に向けた権現堂公園(仮称)・さきたま古墳公園の整備等】	4,588
□ 安全な県営公園施設の推進 【ゾール等公園施設の補修修繕の徹底】	490
□ 地域振興ふれあい拠点施設 【PFIアパライザー契約、基本構想策定、地元との連絡調整等】	44

第1図

平成19年度一般会計歳入歳出款別構成

歳 入 歳 出



第1表

## 平成19年度一般会計歳入歳出款別予算額

(歳入)

(単位 千円)

款別	平成19年度		平成18年度		比較増減額	伸び率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 県	823,300,000	48.1	633,800,000	37.7	189,500,000	29.9
2 地方消費	114,988,000	6.7	114,185,000	6.8	803,000	0.7
3 地方消費	4,918,000	0.3	128,763,000	7.7	△123,845,000	△96.2
4 地方消費	5,392,000	0.3	5,681,000	0.3	△289,000	△5.1
5 地方消費	179,600,000	10.5	216,700,000	12.9	△37,100,000	△17.1
6 交通安全	2,650,000	0.2	2,499,000	0.1	151,000	6.0
7 分担金	6,581,258	0.4	5,874,290	0.4	706,968	12.0
8 使用料	29,527,578	1.7	28,899,171	1.7	628,407	2.2
9 国庫	146,951,654	8.6	149,984,778	8.9	△3,033,124	△2.0
10 財産	12,655,677	0.8	7,419,966	0.4	5,235,711	70.6
11 寄附	182,300	0.0	169,000	0.0	13,300	7.9
12 繰入	51,666,830	3.0	55,491,844	3.3	△3,825,014	△6.9
13 繰越	383,287	0.0	379,475	0.0	3,812	1.0
14 諸	60,163,416	3.5	58,638,476	3.5	1,524,940	2.6
15 具	271,911,000	15.9	274,667,000	16.3	△2,756,000	△1.0
合 計	1,710,871,000	100.0	1,683,152,000	100.0	27,719,000	1.6



(歳出)

(単位 千円)

款別	平成19年度		平成18年度		比較増額	伸縮率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 議 会 務 費	3,134,582	0.2	3,105,927	0.2	28,655	0.9
2 総 務 費	94,978,525	5.6	84,647,336	5.0	10,331,189	12.2
3 民 生 費	205,117,536	12.0	197,715,897	11.8	7,401,639	3.7
4 衛 生 費	53,508,426	3.1	51,913,389	3.1	1,595,037	3.1
5 労 働 費	3,972,598	0.2	4,029,495	0.2	△ 56,897	△ 1.4
6 農 林 水 産 業 費	29,746,035	1.7	29,912,664	1.8	△ 166,629	△ 0.6
7 商 工 業 費	15,650,628	0.9	15,144,327	0.9	506,301	3.3
8 土 木 費	174,886,456	10.2	183,897,384	10.9	△ 9,010,928	△ 4.9
9 警 察 費	142,710,480	8.4	140,864,447	8.4	1,846,033	1.3
10 教 育 費	540,956,462	31.6	539,323,641	32.0	1,632,821	0.3
11 災 害 復 旧 費	89,920	0.0	29,920	0.0	60,000	200.5
12 公 債 償 還 費	280,220,721	16.4	272,122,021	16.2	8,098,700	3.0
13 諸 支 出 費	165,398,631	9.7	159,945,552	9.5	5,453,079	3.4
14 予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合 計	1,710,871,000	100.0	1,683,152,000	100.0	27,719,000	1.6

第2表

平成19年度一般会計当初予算歳出性質別分類

(単位 千円)

性 質 別	平成19年度		平成18年度		比較増△減	
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	金 額	伸 び 率 (%)
給 義 投 資	671,093,939	39.3	666,014,115	39.5	5,079,824	0.8
与 務 的 補 助 事 業 費	341,217,597	19.9	327,913,652	19.5	13,303,945	4.1
国 庫 補 助 事 業 費	179,025,725	10.5	184,795,394	11.0	△ 5,769,669	△ 3.1
国 庫 補 助 事 業 費	49,298,136	2.9	58,692,746	3.5	△ 9,394,610	△ 16.0
国 庫 補 助 事 業 費	38,693,483	2.3	39,087,192	2.3	△ 393,709	△ 1.0
国 庫 補 助 事 業 費	91,034,106	5.3	87,015,456	5.2	4,018,650	4.6
国 庫 補 助 事 業 費	2,486,351	0.1	2,377,186	0.1	109,165	4.6
国 庫 補 助 事 業 費	193,607,660	11.3	189,835,060	11.3	3,772,600	2.0
国 庫 補 助 事 業 費	31,996,019	1.9	33,266,259	2.0	△ 1,270,240	△ 3.8
国 庫 補 助 事 業 費	76,995,559	4.5	72,889,980	4.3	4,105,579	5.6
国 庫 補 助 事 業 費	32,621,819	1.9	33,195,647	2.0	△ 573,828	△ 1.7
国 庫 補 助 事 業 費	181,826,331	10.6	172,864,707	10.3	8,961,624	5.2
合 計	1,710,871,000	100.0	1,683,152,000	100.0	27,719,000	1.6

- (4) 特別会計  
特別会計の平成19年度当初予算は、第3表及び第4表のとおりです。  
14会計合計での予算額は3,472億2,760万3千円で、前年度当初  
予算額に対し、302億3,322万3千円、9.5パーセントの増となつて  
います。

第3表

## 平成19年度特別会計当初予算

(単位 千円)

会 計 名	平成19年度	平成18年度	比較増△減	
	予 算 額	予 算 額	金 額	伸比率 (%)
公 証 債	150,489,222	122,057,750	28,431,472	23.3
市 町 村 振 興 事 業	40,969,999	42,897,111	△ 1,927,112	△ 4.5
災 害 救 助 事 業	13,711,167	13,805,379	△ 94,212	△ 0.7
母 子 寡 婦 福 祉 事 業	333,124	320,282	12,842	4.0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 事 業	420,572	412,035	8,537	2.1
農 業 改 良 資 金	3,056,393	2,666,010	390,383	14.6
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	225,843	244,101	△ 18,258	△ 7.5
本 用 地 事 業	39,055	39,085	△ 30	△ 0.1
多 静 六 博 士 育 英 事 業	41,463	31,136	10,327	33.2
流 域 下 水 道 事 業	7,233,964	11,453,486	△ 4,219,522	△ 36.8
県 營 住 宅 事 業	54,817,724	55,958,316	△ 1,140,592	△ 2.0
高 等 学 校 等 獎 学 金 事 業	16,950,920	18,864,568	△ 1,913,648	△ 10.1
公 營 競 技 事 業	664,849	521,086	143,763	27.6
	58,273,308	47,724,035	10,549,273	22.1
合 計	347,227,603	316,994,380	30,233,223	9.5



第4表

## 平成19年度特別会計当初予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	当初予算額	財源内訳											
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	
公債費	150,489,222					97,128,222	100,000		53,361,000				
証券	40,969,999											40,869,999	
市町村振興事業	13,711,167			61,219		8,986,435	1	4,663,512					
災害救助事業	333,124	151,521		18,966		162,636	1						
母子寡婦福祉資金	420,572					40,650	40,417	299,505	40,000				
小規模企業者資金	3,056,393					47,435	391,228	2,617,730					
農業改良資金	225,843					25,486	30,286	132,360	37,711				
林業・木材産金	39,055			1,949		30	22,699	16,326					
林改本資博	41,463					14,700	1,436	23,378					
用英静六事	7,233,964		1	4,462,945		2,071,017	1		700,000				
流域下水道事業	54,817,724	12,206,100	9,993	81,619	26,283,887	7,603,740	1,189,383	2	7,443,000				
県営住宅事業	16,950,920	832,197	7,445,993	58,546		7,549,289	1	25,894	1,039,000				
高奨学金校事業	664,849					627,521	20,542	16,786					
公営競技事業	58,273,308			215,270			3	502,528				57,286,579	268,928
合計	347,227,603	13,189,818	7,455,987	4,900,514	26,283,887	124,257,161	1,795,998	8,298,021	62,620,711	40,869,999	57,286,579	268,928	

## 2 平成19年度上半期の財政状況

## (1) 歳入歳出予算の執行状況

平成19年9月30日現在の一般会計及び特別会計(14会計)の執行状況は、第5表及び第6表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆7,413億6,957万8千円に対し、上半期の収入済額は7,771億8,322万2千円で、予算現額に対する割合は44.6パーセントとなっております。また、支出済額は6,662億8,003万2千円で、予算現額に対する割合は38.3パーセントとなっております。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率で2.0ポイントの増、予算現額に対する支出率で0.4ポイントの減となっております。

特別会計は、歳入歳出予算現額3,533億3,212万円に対し、上半期の収入済額は1,221億3,667万4千円で、予算現額に対する割合は34.6パーセントとなっております。また、支出済額は1,043億7,634万4千円で、予算現額に対する割合は29.5パーセントとなっております。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率で1.0ポイントの減、予算現額に対する支出率で3.4ポイントの減となっております。

次に、平成18年度予算の出納整理期間中の執行状況は、第7表及び第8表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆7,373億6,206万7千円に対し、出納整理期間中の収入済額は1,157億8,149万7千円で、平成18年度中との累計額は1兆6,969億8,733万円となり、予算現額に対する割合は97.7パーセントとなっております。また、出納整理期間中の支出済額は1,210億452万9千円で、平成18年度中との累計額は1兆6,867億9,595万2千円となり、予算現額に対する割合は97.1パーセントとなっております。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率及び支出率はともに0.5ポイントの増となっております。

特別会計は、歳入歳出予算現額3,606億9,478万1千円に対し、出納整理期間中の収入済額は267億1,626万2千円で、平成18年度中との累計額は3,695億3,074万6千円となり、予算現額に対する割合は102.4パーセントとなっております。また、出納整理期間中の支出済額は164億7,791万9千円で、平成18年度中との累計額は3,435億1,820万4千円となり、予算現額に対する割合は95.2パーセントとなっております。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率では0.1ポイントの減、予算現額に対する支出率では0.2ポイントの増となっております。

## 第5表

## 平成19年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

款 別	予 算 現 額	(単位 千円)	
		収入済額	予算現額 に対する 収入率 (%)
1 県 税	823,300,000	395,359,996	48.0
2 地方消費税清算金	114,988,000	67,193,365	58.4
3 地方譲与税	4,918,000	1,427,613	29.0
4 地方特例交付金	5,392,000	5,541,017	102.8
5 地方交付税	179,600,000	139,552,670	77.7
6 交通安全対策特別交付金	2,650,000	1,477,899	55.8
7 分担金及び負担金	6,602,019	1,882,625	28.5
8 使用料及び手数料	29,527,578	12,200,407	41.3
9 国庫支出金	157,297,248	47,229,754	30.0
10 財産収入	12,655,677	1,470,082	11.6
11 寄附収入	182,300	23,396	12.8
12 繰入金	51,666,830	1,623,111	3.1
13 繰越収	3,782,622	10,218,072	270.1
14 諸収入	60,911,304	11,999,215	19.7
15 県債	287,896,000	79,984,000	27.8
合 計	1,741,369,578	777,183,222	44.6

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

款 別	予 算 現 額	(単位 千円)	
		支出済額	予算現額 に対する 支出率 (%)
1 議 会	3,134,582	1,440,783	46.0
2 総 務	95,020,243	37,794,025	39.8
3 民 生	206,526,537	80,403,679	38.9
4 衛 生	53,508,426	28,011,477	52.3
5 労 働	3,972,598	1,592,083	40.1
6 農 林	30,384,851	9,025,827	29.7
7 商 工	15,650,628	5,625,332	35.9
8 士 木	203,139,530	49,827,759	24.5
9 警 察	142,720,498	60,360,961	42.3
10 教 育	540,959,370	230,472,138	42.6
11 災 害	260,986	27,680	10.6
12 公 復	280,220,721	81,327,860	29.0
13 諸 支	165,398,631	80,370,428	48.6
14 予 備	471,977		
合 計	1,741,369,578	666,280,032	38.3

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第6表

平成19年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (%)	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 率 (%)
公 証 費 紙	150,489,222	43,361,000	28.8	150,489,222	46,704,336	31.0
市 町 村 振 興 事 業	40,969,999	21,060,526	51.4	40,969,999	14,291,128	34.9
災 害 救 助 事 業	13,751,167	40,000	0.3	13,751,167	21,986	0.2
母 子 寡 婦 福 祉 事 業	333,124	0	0.0	333,124	0	0.0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	420,572	318,465	75.7	420,572	136,253	32.4
農 業 改 良 資 金	3,056,393	861,805	28.2	3,056,393	143,249	4.7
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	225,843	179,923	79.7	225,843	46,056	20.4
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	39,055	93,790	240.1	39,055	15,002	38.4
用 地 事 業	41,463	28,958	69.8	41,463	13,104	31.6
流 域 下 水 道 事 業	7,233,964	1,556,739	21.5	7,233,964	2,285,540	31.6
県 営 住 宅 事 業	58,952,045	24,383,008	41.4	58,952,045	13,177,936	22.4
高 等 学 校 等 奨 学 事 業	18,880,877	3,772,202	20.0	18,880,877	5,404,244	28.6
公 営 学 校 等 奨 学 事 業	664,849	698,218	105.0	664,849	322,811	48.6
公 営 学 校 等 奨 学 事 業	58,273,547	25,782,040	44.2	58,273,547	21,814,699	37.4
合 計	353,332,120	122,136,674	34.6	353,332,120	104,376,344	29.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。



第7表

## 平成18年度一般会計歳入歳出予算収支状況(出納整理期間)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率 (%)
		平成19年 3月31日まで	出納整理期間	計	
1 県 税	679,700,000	651,911,932	30,507,265	682,419,197	100.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	116,136,000	116,136,967	0	116,136,967	100.0
3 地 方 特 例 交 付 金	128,763,000	127,195,285	1,461,044	128,656,329	99.9
4 地 方 交 付 金	4,809,320	4,809,320	0	4,809,320	100.0
5 地 方 交 付 金	215,952,058	216,154,110	0	216,154,110	100.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,499,000	2,662,028	0	2,662,028	106.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,525,363	3,591,003	1,754,184	5,345,187	96.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	29,129,844	25,959,502	3,014,187	28,973,689	99.5
9 国 庫 支 出 金	165,550,721	134,314,439	18,476,130	152,790,569	92.3
10 財 産 収 入 金	7,971,398	5,988,755	4,089,580	10,078,335	126.4
11 寄 附 金	175,800	61,075	97,000	158,075	89.9
12 繰 入 金	17,630,276	12,546,138	636,808	13,182,946	74.8
13 繰 越 金	11,249,460	11,249,460	0	11,249,460	100.0
14 諸 収 入	62,733,827	56,078,819	5,185,299	61,264,118	97.7
15 県 債 入	289,536,000	212,547,000	50,560,000	263,107,000	90.9
合 計	1,737,362,067	1,581,205,833	115,781,497	1,696,987,330	97.7

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支出率 (%)
		平成19年 3月31日まで	出納整理期間	計	
1 議 会 費	3,014,759	2,943,596	25,922	2,969,518	98.5
2 総 務 生 産 費	80,855,327	65,110,116	12,648,091	77,758,207	96.2
3 民 生 費	199,212,203	186,016,946	5,151,895	191,168,841	96.0
4 衛 生 費	51,327,010	49,399,276	△ 144,052	49,255,224	96.0
5 労 働 費	3,935,704	3,441,386	313,631	3,755,017	95.4
6 農 林 水 産 業 費	28,899,168	24,954,145	3,107,061	28,061,206	97.1
7 商 工 業 費	14,750,768	12,892,864	1,167,512	14,060,376	95.3
8 土 木 費	211,238,972	148,705,335	33,421,587	182,126,922	86.2
9 警 察 費	139,449,440	125,055,358	13,185,435	138,240,793	99.1
10 教 育 費	531,494,213	482,298,683	45,329,174	527,627,857	99.3
11 災 害 復 旧 費	341,698	117,238	9,776	127,014	37.2
12 公 債 費	307,309,706	300,225,186	6,788,497	307,013,683	99.9
13 諸 支 出 金 費	165,090,638	164,631,294	0	164,631,294	99.7
14 予 備 費	442,461				
合 計	1,737,362,067	1,565,791,423	121,004,529	1,686,795,952	97.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第8表

## 平成18年度特別会計歳入歳出予算収支状況(出納整理期間)

会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況			計	予算現額に 対する収入率 (%)
		平成19年 3月31日まで	出納整理期間			
公 債	158,707,030	158,704,250	0	158,704,250	100.0	
証 紙	42,148,484	42,530,424	20,504	42,550,928	101.0	
市 町 村 振 興 事 業	13,098,585	12,303,171	△ 38,399	12,264,772	93.6	
災 害 救 助 事 業	325,247	4,697	0	4,697	1.4	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	407,237	468,171	23,934	492,105	120.8	
小規模企業者等設備導入資金	2,511,432	3,027,749	5,074	3,032,823	120.8	
農 業 改 良 資 金	236,670	233,297	5,364	238,661	100.8	
林業・木材産業改善資金	39,085	107,848	460	108,308	277.1	
本多静六博士育英事業	41,636	56,935	1,153	58,088	139.5	
用 地 事 業	11,183,171	11,180,694	0	11,180,694	100.0	
流 域 下 水 道 事 業	56,832,501	45,220,404	23,611,143	68,831,547	121.1	
県 営 住 宅 事 業	19,930,304	16,719,045	1,708,635	18,427,680	92.5	
高等学校等奨学金事業	457,128	484,359	415	484,774	106.0	
公 営 競 技 事 業	54,776,271	51,773,440	1,377,979	53,151,419	97.0	
合 計	360,694,781	342,814,484	26,716,262	369,530,746	102.4	

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率 (%)
		平成19年 3月31日まで	出 納 整 理 期 間	計	
公 債	158,707,030	158,704,250	0	158,704,250	100.0
証 紙	42,148,484	34,922,224	6,116,610	41,038,834	97.4
市 町 村 振 興 事 業	13,098,585	11,690,136	534,636	12,224,772	93.3
災 害 救 助 事 業	325,247	4,697	0	4,697	1.4
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	407,237	338,408	7,992	346,400	85.1
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	2,511,432	1,757,959	740,915	2,498,874	99.5
農 業 改 良 資 金	236,670	147,483	49,553	197,036	83.3
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	39,085	20,521	0	20,521	52.5
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	41,636	32,313	1,802	34,115	81.9
用 地 事 業	11,183,171	11,163,899	15,549	11,179,448	100.0
流 域 下 水 道 事 業	56,832,501	43,596,618	7,050,942	50,647,560	89.1
県 営 住 宅 事 業	19,930,304	17,181,274	733,770	17,915,044	89.9
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	457,128	418,022	1,506	419,528	91.8
公 営 競 技 事 業	54,776,271	47,062,481	1,224,644	48,287,125	88.2
合 計	360,694,781	327,040,285	16,477,919	343,518,204	95.2

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

- (2) 一時借入金  
平成19年度上半期は、一時借入れを行いませんでした。  
なお、前年同期は歳計現金に不足が生じたため、延べ2日間、合計190億7,597万3千円の一時借入れを行いました。

- (3) 県債  
平成19年度上半期における一般会計の県債の状況は、第9表のとおりです。  
前年度末における県債の現在高は、2兆9,238億4,966万6千円で、上半期に新たに799億8,400万円を借り入れ、768億7,348万2千円を償還しました。



第9表 平成19年度県債現在高等状況(一般会計)

(単位 千円)

区分	平成18年度末			平成19年度上半期			平成19年9月末			平成19年度中			平成19年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	起債額 (B)	償還額 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起債見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)				
1 普通	2,309,666,764	79.0	73,246,000	65,160,709	2,317,752,055	79.2	180,758,000	188,998,763	2,301,426,001	77.3				
(1) 総務	122,395,651	4.2	5,289,000	5,436,445	122,248,206	4.2	11,645,000	14,931,424	119,109,227	4.0				
(2) 民生	33,276,521	1.1	791,000	1,245,237	32,822,284	1.1	5,055,000	2,805,790	35,525,731	1.2				
(3) 衛生	39,478,285	1.4	1,650,000	1,657,286	39,470,999	1.3	2,806,000	5,622,845	36,661,440	1.2				
(4) 労働	2,219,551	0.1	140,000	144,769	2,214,782	0.1	409,000	553,391	2,075,160	0.1				
(5) 農林	77,234,082	2.6	3,515,000	4,247,666	76,501,416	2.6	7,753,000	9,516,099	75,470,983	2.5				
(6) 工商	41,307,466	1.4	100,000	107,117	41,300,349	1.4	1,065,000	1,000,359	41,372,107	1.4				
(7) 土木	1,599,082,453	54.7	43,957,000	27,635,573	1,615,403,880	55.2	110,853,000	106,855,903	1,603,079,550	53.8				
(8) 公営住宅	96,443,581	3.3	2,059,000	2,432,169	94,011,412	3.2	6,660,000	6,980,095	89,463,486	3.0				
(9) 警察	53,251,464	1.8	15,745,000	3,040,724	52,269,740	1.8	30,208,000	6,293,470	53,617,994	1.8				
(10) 教育	150,778,682	5.2	17,985,985	17,985,985	148,537,697	5.1	4,304,000	30,920,422	150,066,260	5.1				
(11) 諸支出	94,199,028	3.2	1,227,738	1,227,738	92,971,290	3.2	494,000	379,528	1,548,471	0.0				
2 災害復旧	1,433,999	0.0	98,499	362,951	1,071,048	0.0	117,000	16,907	198,592	0.0				
(1) 農林	1,277,874	0.0	57,626	15,564	82,935	0.0	377,000	344,390	1,310,484	0.0				
(2) 土木	57,626	0.0	9,071	338,316	939,558	0.0	18,231	18,231	39,395	0.0				
(3) その他	612,748,903	21.0	6,738,000	11,349,822	608,137,081	20.8	91,621,000	28,741,290	675,628,613	22.7				
(1) 減税補てん	134,723,521	4.6	6,584,000	10,535,761	130,771,760	4.5	9,378,000	12,731,783	131,369,738	4.4				
(2) 臨時税収補てん	17,327,080	0.6	801,919	16,525,161	16,525,161	0.6	11,226,000	12,830,160	15,722,920	0.5				
(3) 臨時財政対策債	400,308,000	13.7	30,759,000	400,308,000	400,308,000	13.7	54,800,000	3,155,063	451,952,937	15.2				
(4) 平成14年度減収補てん債	5,000,000	0.2	154,000	12,142	5,000,000	0.2	15,900,000	24,284	20,900,000	1.0				
(5) 退職手当債	24,631,302	0.8	79,984,000	76,873,482	24,773,160	0.8	272,873,000	218,119,581	2,978,603,085	0.7				
(6) その他	2,923,849,666	100.0	79,984,000	76,873,482	2,926,960,184	100.0	272,873,000	218,119,581	2,978,603,085	100.0				
合計	2,923,849,666	100.0	79,984,000	76,873,482	2,926,960,184	100.0	272,873,000	218,119,581	2,978,603,085	100.0				

## (4) 財産

## ア 公有財産

平成19年9月30日現在の公有財産の状況は、第10表のとおりです。今期中における主な財産の増減は、土地については、旧大宮高等技術専門校用地及び旧本庄高等技術専門校用地の売却による減少です。建物については、深谷(常盤)待機宿舍及び元県営川越北谷団地の解体による減少です。立木については、農林総合研究センター(旧森林研究所)の普通財産立木の譲与による減少です。出資による権利については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金の出資払込による増加です。

## イ 基金

平成19年9月30日現在の基金の状況は、第11表のとおりです。

第10表

## 平成19年度上半期公有財産状況

区分	単位	平成19年3月31日現在					平成19年9月30日現在					増減 (B)-(A)
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	
土地	㎡	24,145,397.45	9,273,858.89	690,224.33	2,601,556.67	36,711,037.34	24,101,403.33	9,273,858.89	688,321.36	2,562,783.64	36,626,367.22	△ 84,670.12
山林	ha	161.73	8.59		3,303.33	3,473.65	161.73	8.59		3,299.71	3,470.03	△ 3.62
建物	㎡	2,928,868.84	2,848,570.73	383,972.66	147,383.37	6,308,795.60	2,925,603.95	2,848,254.01	384,214.40	149,409.64	6,307,482.00	△ 1,313.60
立木果有林	㎡	4,374.89	1,093.17		393,170.89	398,638.95	4,374.89	1,093.17		392,773.08	398,241.14	△ 397.81
" 果造林	㎡	1,085.88	1,328.37		354,271.67	356,685.92	1,085.88	1,328.37		354,271.67	356,685.92	0.00
地上権農地	㎡											
" 山林	ha	5.05	55.14		5,553.08	5,613.27	5.05	55.14		5,552.91	5,613.10	△ 0.17
" その他	㎡	10,226.24	409.28			10,635.52	10,226.24	409.28			10,635.52	0.00
特許権等	件				52	52				52	52	0
有価証券	千円				304,000	304,000				288,500	288,500	△ 15,500
出資による権利	千円				132,774,440	132,774,440				132,781,940	132,781,940	7,500
電話加入権	件	4,630	1,113	53		5,796	4,629	1,114	53		5,796	0

第11表 平成19年度上半期基金状況

名称	区分	単位	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在	増減
財政調整基金	現金	千円	6,340,534	6,069,881	△270,653
	有価証券	千円	383,679	654,332	△270,653
災害救助基金	現金	千円	2,978,958	2,851,797	△127,161
	有価証券	千円	180,263	307,424	△127,161
県営住宅基金	現金	千円	1,546,641	1,514,883	△31,758
	有価証券	千円	5,031,329	5,063,087	△31,758
本多静六博士青英基金	現金	千円	42,151	277,537	△235,386
	有価証券	千円	242,081	6,695	△235,386
社会福祉施設整備基金	現金	千円	172,403	165,044	△7,359
	有価証券	千円	10,432	17,791	△7,359
土地開発基金	現金	千円	22,035,102	18,362,652	△3,672,450
	有価証券	千円	0	4,000,000	△4,000,000
士地開	現金	千円	28,215,384	27,887,834	△327,550
	有価証券	千円	6,084,529	4,599,283	△1,485,246
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	2,145,934	2,250,759	△1,104,825
	有価証券	千円	99,579	0	△99,579
興債管理基金	現金	千円	173,253,264	201,121,560	△27,868,296
	有価証券	千円	80,628,430	52,760,134	△27,868,296
美術作品取得基金	現金	千円	30,189,670	30,189,670	0
	美術品	千円	426	426	0
水源地域対策基金	現金	千円	1,794,541	1,651,677	△142,864
	有価証券	千円	6,964,786	6,987,759	22,973
文化振興基金	現金	千円	3,320	3,469	149
	有価証券	千円	489,598	489,747	149
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	332,803	411,879	△79,076
	有価証券	千円	1,394,828	1,321,339	△73,489
公営競技事業運営基金	現金	千円	5,588	11,149	5,561
	有価証券	千円	3,633,276	3,478,185	△155,091
都市緑化基金	現金	千円	1,169,853	1,324,944	△155,091
	有価証券	千円	93,981	89,969	4,012
大規模事業推進基金	現金	千円	152,824	156,836	4,012
	有価証券	千円	0	480	480
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	13,641,794	13,059,477	△582,317
	有価証券	千円	825,493	1,407,810	△582,317
さいたま環境創造基金	現金	千円	15,520	14,857	△663
	有価証券	千円	140,798	141,461	△663
森林整備担い手基金	現金	千円	415,062	14,522	△400,540
	有価証券	千円	10,058,852	10,459,392	△400,540
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	2,412	2,309	△103
	有価証券	千円	392,370	392,473	△103
介護保険財政安定化基金	現金	千円	16,866	16,146	△720
	有価証券	千円	690,067	690,787	△720
市町村振興基金	現金	千円	543,517	520,317	△23,200
	有価証券	千円	7,875,133	7,898,333	△23,200
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	1,746,942	1,709,803	△37,139
	有価証券	千円	7,042,896	7,118,434	△75,538
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	38,399	0	△38,399
	有価証券	千円	2,675	2,561	△114
特定非営利活動促進基金	現金	千円	130,381	124,816	△5,565
	有価証券	千円	1,054,005	1,059,570	5,565
備考：県債管理基金については、平成19年9月30日現在高のうち227,711,400千円(貸付債権30,189,670千円、有価証券52,760,134千円、現金144,761,596千円)は、市場公募債の満期一括償還に充てる積立分です。	現金	千円	9,682	11,311	1,629
	有価証券	千円	46,727	47,193	466
	現金	千円	2,095	7,111	5,016

## 3 平成19年度における県税負担状況

平成19年度当初予算における県税は、第12表のとおり8,233億円で、前年度当初予算と比較して、1,895億円、29.9パーセントの増加を見込んでいます。一般会計に占める割合は48.1パーセントとなり、前年度当初予算と比較すると10.4ポイントの増となっています。

主な税目で見ると、個人県民税が税源移譲の影響等により87.1パーセントの大幅増となったほか、県民税利子割が29.7パーセントの増、法人事業税が26.0パーセントの増となっています。



第12表

## 平成19年度県税負担状況

区分	当初予算額			県民1人当たり負担額			
	平成19年度 (A) 千円	平成18年度 (B) 千円	比較増△減 (A)-(B) (C) 千円	平成19年度 (D) 円	平成18年度 (E) 円	比較増△減 (D)-(E) (F) 円	伸び率 (F)/(E) %
県民個人事業税	340,576,000	196,525,000	144,051,000	47,940	27,765	20,175	72.7
個人消費増徴	291,103,000	155,549,000	135,554,000	40,976	21,976	19,000	86.5
法人割	42,468,000	35,575,000	6,893,000	5,978	5,026	952	18.9
事利業	7,005,000	5,401,000	1,604,000	986	763	223	29.2
個人事業税	209,998,000	169,365,000	40,633,000	29,560	23,928	5,632	23.5
地方消費税	12,936,000	12,999,000	△63,000	1,821	1,837	△16	△0.9
不動産取得税	197,062,000	156,366,000	40,696,000	27,739	22,091	5,648	25.6
地方法	62,195,000	59,768,000	2,427,000	8,755	8,444	311	3.7
普通	22,933,000	19,089,000	3,844,000	3,228	2,697	531	19.7
県たばこ	14,385,000	14,485,000	△100,000	2,025	2,047	△22	△1.1
ゴルフ場利用税	2,648,000	2,676,000	△28,000	373	378	△5	△1.3
自動車区	96,879,000	97,150,000	△271,000	13,637	13,725	△88	△0.6
旧法による	8,151	7,431	720	1	1	0	0.0
計	749,622,650	559,066,294	190,556,356	105,518	78,985	26,533	33.6
自動車取得税	26,172,000	28,206,000	△2,034,000	3,684	3,985	△301	△7.6
軽油引取税	47,459,000	46,481,000	978,000	6,680	6,566	114	1.7
狩猟税	46,350	46,706	△356	7	7	0	0.0
計	73,677,350	74,733,706	△1,056,356	10,371	10,558	△187	△1.8
合計	823,300,000	633,800,000	189,500,000	115,889	89,543	26,346	29.4

(注)「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、平成19年度については平成19年10月1日現在の人口7,104,222人、平成18年度については平成18年10月1日現在の推計人口7,078,131人によりました。

4 公営企業業務状況

(1) 電気事業

ア 平成19年度上半期における業務の状況

(イ) 事業の状況

県営発電事業における営業実績は、次表のとおりです。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
大瀬第一発電所	3,846,200	3,141,000	3,043,800	5,866,800	5,002,800	4,623,500	25,524,100
二瀬第一発電所	672,600	514,600	1,727,400	2,308,000	1,327,500	1,444,800	7,994,900
二瀬第二発電所	475,900	475,800	669,300	770,300	739,800	416,200	3,547,300
玉川発電所	1,318,900	334,100	1,699,800	338,600	2,094,700	2,268,300	11,054,400
浦山発電所	436,740	1,287,990	3,081,900	1,625,510	2,309,250	2,142,290	10,883,680
計	6,750,340	6,753,490	10,222,200	12,909,210	11,474,050	10,895,090	59,004,380
販売電力量	6,598,453	6,614,856	9,984,267	12,655,094	11,244,972	10,672,403	57,770,045
電力料金	78,922,530	79,368,571	87,241,405	92,089,457	89,489,369	88,218,159	515,329,491

(注) 電力料金は、税込み金額です。

(ロ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	991,739	550,101	441,638
営業収益	989,144	520,748	468,396
営業外収益	2,594	20,789	△18,195
特別利益	1	8,564	△8,563
事業費用	5,782,681	421,457	5,361,224
営業費用	1,010,073	382,257	627,816
営業外費用	223,330	39,200	184,130
特別損失	4,541,278	0	4,541,278
予備費	8,000	0	8,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費103,182千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	2,333,104	9,495	2,323,609
負担金	539	0	539
固定資産	2,300,000	0	2,300,000
売却収入	32,565	9,495	23,070
雑収入	2,835,285	166,658	2,668,627
資本的支出	2,554,238	103,207	1,51,031
建設改良費	2,212,853	63,451	2,149,402
企業債償還金	368,194	0	368,194
過年度国庫補助金返還金			

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
4,234,401	電気事業固定資産	
1,978,133	固定資産仮勘定	
2,058,438	現金預金	
91,186	未収金	
2,605	貯蔵品	
899	前払金	
19,218	その他流動資産	
	退職給与引当金	260,127
	修繕準備引当金	41,292
	未払費用	2
	その他流動負債	36,669
	自己資本	5,012,874
	借入金	2,149,401
	資本剰余金	388,988
	利益剰余金	387,317
417,094	電気事業収益	525,304
8,801,974	電気事業費用	
	計	8,801,974

(注) 電気事業費用には、上半期分減価償却費103,182千円を含みます。

(d) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a. 固定資産		b. 企業債		c. 一時借入金	
電気事業固定資産	4,234,401	大洞第一発電所建設債	71,304	一時借入金	0
水力発電設備	4,224,454	大洞第一発電所建設債	66,918	一時借入金	0
大洞第一発電所	475,357	二玉浦山発電所建設債	59,799		
二洞第一発電所	173,204	二玉浦山発電所建設債	663,155		
二洞第一発電所	162,406	水力発電設備近代化事業債	1,288,225		
二玉浦山発電所	753,049	計	2,149,401		
送電線業務	329,097				
送電線業務	331,341				
二洞第二送電線	8,838	固定資産仮勘定	1,978,133		
二洞第二送電線	7,087	建設仮勘定	1,978,133		
業務本局	1,109	計	6,212,534		
業務本局	884				
業務本局	225				

イ 平成18年度決算の状況は、次のとおりです。

(7) 事業の状況

発電電力量	86,307,290 kWh
所内消費及び損失電力量	1,903,328 kWh
販売電力量	84,403,962 kWh
料金収入	915,830,211円 (税込 961,621,711円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	1,019,756	1,011,419	8,337
営業収益	989,276	975,869	13,407
営業外収益	30,479	35,550	△5,071
特別利益	1	0	1
事業費	992,131	918,832	73,299
営業費用	874,574	823,942	50,632
営業外費用	115,556	89,990	25,566
特別損失	1	4,900	△4,899
予備費	2,000	0	2,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	166,721	145,509	21,212
建設補助金	88,258	73,528	14,730
負担金	78,461	71,981	6,480
固定資産 売却代金	1	0	1
雑収入	1	0	1
資本的支出	863,913	710,857	153,056
建設改良費	738,854	585,798	153,056
企業償還金	125,059	125,059	0

(ウ) 平成18年度損益計算書  
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

区分	金額	額	(単位:千円)
1 営業収益			
(1) 電力料	915,830		
鴻水準備引当金	1,418		
(2) 営業雑収益	12,218	929,466	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	644,295		
(2) 送電費	3,501		
(3) 一般管理費	158,391	806,187	
営業利益			123,279
3 営業外収益			
(1) 財務収益	5,026		
(2) 営業外収益	30,524	35,550	
4 営業外費用			
(1) 財務費用	82,146		
(2) 事業外費用	4	82,150	
経常利益			46,600
5 特別損失			
(1) その他特別損失	4,900	4,900	4,900
当年度純利益			71,779
前年度繰越利益剰余金			53,632
当年度未処分利益剰余金			125,411

(エ) 平成18年度貸借対照表  
(平成19年3月31日)

区分	金額	額	(単位:千円)
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
水力発電設備	8,195,462		
減価償却累計額	3,868,143	4,327,319	
送電設備	49,210		
減価償却累計額	40,149	9,061	
業務設備	11,045		
減価償却累計額	9,842	1,203	
電気事業固定資産合計		4,337,583	
(2) 固定資産仮勘定			
建設仮勘定			
固定資産仮勘定合計	1,888,824		
固定資産合計		1,888,824	6,226,407
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,024,813	
(2) 未収金		146,829	
(3) 貯蔵品		2,747	
(4) その他流動資産		10,000	
流動資産合計		2,184,389	
資産合計			8,410,796
負債の部			
3 固定負債			
(1) 退職給付引当金		260,127	
(2) 修繕準備引当金		41,292	
固定負債合計		301,419	
4 流動負債			
(1) 未払金		61,074	
(2) 未払費用		35,108	
(3) その他流動負債		11,163	
流動負債合計		107,345	
負債合計			408,764
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		5,012,874	
(2) 借入資本金			
企業債			
借入資本金合計	2,212,852	2,212,852	
資本金合計			7,225,726
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
受贈財産評価額	6,200		
国庫補助金	340,591		
他会計補助金	42,197		
資本剰余金合計			388,988
(2) 利益剰余金			
減価償却立金	261,907		
当年度未処分利益剰余金	125,411		
利益剰余金合計			387,318
剰余金合計			776,306
資本合計			8,002,032
負債資本合計			8,410,796

(注) 修繕準備引当金取崩額は108,027千円、鴻水準備引当金取崩額は1,418千円です。



(2) 工業用水道事業

ア 平成19年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
給水事業所数	177	177	177	177	176	176	-
契約水量	6,704,513	6,489,430	6,706,013	6,496,890	6,711,753	6,710,353	39,818,952
料金収入	164,471	159,262	164,511	159,733	161,604	164,695	974,276

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	2,256,969	1,015,611	1,241,358
営業収益	2,219,064	985,838	1,233,226
営業外収益	37,904	29,773	8,131
特別利益	1	0	1
事業費	1,935,032	678,987	1,256,045
営業費用	1,749,266	620,733	1,128,533
営業外費用	181,765	58,254	123,511
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費229,852千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	300,002	0	300,002
長期貸付金	300,000	0	300,000
償還資金	1	0	1
固定資産雑収入	1	0	1
資本的支出	4,082,614	161,728	3,920,886
建設改良費	122,663	30,660	92,003
長期貸付金	3,700,000	0	3,700,000
企業債償還金	259,951	131,068	128,883

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
17,330,276	有形固定資産	
245,052	無形固定資産	
3,000,000	投資	
9,332,186	現金預金	
166,239	未収金	
11,906	貯蔵品	
23,408	その他流動資産	
	引当金	1,002,166
	その他流動負債	58,865
	自己資本	7,269,075
	借入金	2,506,224
	資本剰余金	13,918,110
	利益剰余金	5,053,450
	工業用水道事業収益	968,716
667,539	工業用水道事業費用	
30,776,606	合計	30,776,606

(注) 工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費229,852千円を含みます。

(d) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		現在高
有形固定資産		
土地建物		17,330,276
構築物		444,616
機械及び運搬装置		543,477
船舶		12,528,907
工具、器具及び備品		3,776,136
建設仮勘定		170
無形固定資産		5,762
ソフトウェア		31,200
土地使用権		127,758
水地権		96,871
施設		6,597
電話		12,884
投資		942
長期貸付金		3,000,000
合計		20,575,328
b 企業債		現在高
南部工業用水道建設債		
業務設備改良債		2,475,977
合計		2,506,224
c 一時借入金		現在高
一時借入金		

平成18年度決算の状況は、次のとおりです。

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	176事業所
年間契約水量	79,403,277m <sup>3</sup>
年間配水量	49,713,720m <sup>3</sup>
料金収入	1,850,523,204円 (税込 1,943,048,425円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	1,983,611	2,078,351	△94,740
営業収益	1,982,940	2,036,216	△53,276
営業外収益	670	42,135	△41,465
特別利益	1	0	1
事業費	1,743,605	1,679,420	64,185
営業費用	1,539,343	1,477,337	62,006
営業外費用	200,261	194,773	5,488
特別損失	1	7,310	△7,309
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	2	0	2
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	0	1
資本的支出	3,315,004	3,309,476	5,528
建設改良費	21,998	16,471	5,527
企業債償還金	290,315	290,314	1
長期貸付金	3,000,000	3,000,000	0
過年度国庫補助金返還金	2,691	2,691	0

(ウ) 平成18年度損益計算書  
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

区 分	金 額	額	額
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,850,523		
(2) 受託工事収益	80,106		
(3) その他営業収益	8,687	1,939,316	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	461,292		
(2) 配水及び給水費	298,166		
(3) 受託工事費	80,345		
(4) 総保費	109,245		
(5) 減価償却費	473,783		
(6) 資産減耗費	22,535	1,445,366	
営業利益			493,950
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	40,935		
(2) 雑収益	1,198	42,133	
営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	129,347		
(2) 雑支出	1,345	130,692	
経常利益			△ 88,559
5 特別損失			
(1) その他特別損失	7,310	7,310	△ 7,310
当年度純利益			398,081
前年度繰越利益剰余金			1,107
当年度未処分利益剰余金			399,188

(単位 千円)

(エ) 平成18年度貸借対照表  
(平成19年3月31日)

区 分	金 額	額	額
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	1,112,887	444,616	
ロ 建物	560,039	552,848	
ハ 構築物	20,478,878		
ニ 減価償却累計額	7,814,235	12,664,643	
ホ 機械及び装置	7,769,653		
ヘ 車両運搬具	3,914,166	3,855,487	
ト 減価償却累計額	3,404	170	
チ 船舶	3,234		
リ 減価償却累計額	151	8	
ロ 工具、器具及び備品	47,308	6,270	
ハ 建設仮勘定	41,038	2,000	
有形固定資産合計		17,526,042	
(2) 無形固定資産			
イ ロ ヶ ヲ 使用権		130,786	
イ ロ ヶ ヲ 水利権		98,729	
イ ロ ヶ ヲ 地上権		6,597	
イ ロ ヶ ヲ 施設利用権		12,884	
ホ 電話加入権		942	
無形固定資産合計		249,938	
(3) 投資			
イ 長期貸付金			
投資合計	3,000,000		
固定資産合計		3,000,000	
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,025,491	
(2) 未収金		180,964	
(3) 貯蔵品		12,404	
(4) その他流動資産		10,500	
流動資産合計		9,229,359	
資産合計		30,005,339	
負債の部			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	331,764		
ロ 修繕引当金	670,402		
固定負債合計		1,002,166	
4 流動負債			
(1) 未払金		113,706	
(2) その他流動負債		11,540	
流動負債合計		125,246	
負債合計		1,127,412	

(単位 千円)

資本の部				
5	資本金			
	(1) 自己資本金		7,269,075	
	(2) 借入資本金			
	イ 企業債			
	借入資本金合計	2,637,292	2,637,292	
	資本金合計			9,906,367
6	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	324,859		
	ロ 寄附金	5,050		
	ハ 工事負担金	91,488		
	ニ 国庫補助金	9,867,365		
	ホ 他会計補助金	3,629,348		
	資本剰余金合計		13,918,110	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	606,050		
	ロ 利益積立金	604,212		
	ハ 建設改良積立金	3,444,000		
	ニ 当年度未知分利益剰余金	399,188		
	利益剰余金合計		5,053,450	
	剰余金合計			18,971,560
	資本合計			28,877,927
	負債資本合計			30,005,339



(3) 水道用水供給事業

ア 平成19年度上半期における業務の状況

(イ) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
給水団体数	62	62	62	62	62	62	-
検針水量	53,366,832	55,737,494	55,464,839	59,270,543	58,981,971	56,474,388	339,296,067
料金収入	3,461,853	3,615,636	3,597,949	3,844,821	3,826,101	3,663,437	22,009,797

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(ロ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	44,659,661	22,069,436	22,590,225
営業収益	43,528,785	22,021,351	21,507,434
営業外収益	1,130,875	48,085	1,082,790
特別利益	1	0	1
事業費	42,250,526	19,225,234	23,025,292
営業費用	31,551,779	14,107,868	17,443,911
営業外費用	10,658,746	5,117,366	5,541,380
特別損失	1	0	1
予備費	40,000	0	40,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費9,106,052千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	27,690,377	1,994,135	25,696,242
建設補助金	5,146,258	1,952,657	3,193,601
企業債	12,034,000	39,000	11,995,000
他会計出資金	6,622,832	0	6,622,832
他会計補助金	184,818	0	184,818
他会計からの長期借入金	3,700,000	0	3,700,000
固定資産売却収入	1	0	1
雑収入	2,468	2,478	△10
資本的支出	47,026,333	18,874,090	28,152,243
建設改良費	26,435,761	8,692,064	17,743,697
企業償還金	15,099,310	7,033,897	8,065,413
他会計からの長期借入金償還金	300,000	0	300,000
機構負担年賦金	5,151,262	3,148,129	2,003,133
予備費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
436,005,951	有形固定資産	
193,700,112	無形固定資産	
11,914,668	現金預金	
3,681,356	未収金	
156,807	貯蔵品	
796,636	その他流動資産	
	他会計借入金	3,000,000
	引当金	6,570,366
	年賦未払金	51,794,452
	その他流動負債	1,287,961
	自己資本	150,344,136
	借入金	206,122,036
	資本剰余金	220,166,072
	利益剰余金	5,023,996
	水道事業収益	21,021,159
19,074,648	水道事業費用	
665,330,178	合計	665,330,178

(注) 水道事業費用には、上半期分減価償却費9,106,052千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高  
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 有形固定資産	現在高
436,005,951	
建物	29,423,193
構築物	21,424,929
機械	244,890,697
車両	46,864,970
船舶	46,38,110
器具	38,163
備品	258,399
敷地	93,105,492
無形固定資産	193,700,112
ソフトウェア	106,748,809
権利	84,587,845
債権	2,27,396
債権	2,325,228
権	10,834
合計	629,706,063
b 企業債	
建設	181,113,920
設備	25,008,116
改良	
債	206,122,036
合計	
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 平成18年度決算の状況は、次のとおりです。

(7) 事業の状況

給水団体数	62団体
給水承認水量	671,268,960㎡
検針水量	669,491,332㎡
料金収入	41,361,350,667円
	(税込 43,429,417,836円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的收入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	44,814,688	44,701,465	113,223
営業収益	43,603,738	43,460,506	143,232
営業外収益	1,210,949	1,240,959	△30,010
特別利益	1	0	1
事業費	43,071,311	42,647,552	423,759
営業費用	30,958,198	30,504,558	453,640
営業外費用	12,101,598	12,142,994	△41,396
特別損失	1	0	1
予備費	11,514	0	11,514

b 資本的收入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的收入	17,841,574	17,774,834	66,740
建設補助金	4,086,145	4,058,277	27,868
企業債	5,070,000	5,031,000	39,000
他会計出資金	5,511,938	5,511,938	0
他会計補助金	173,402	173,401	1
他会計からの長期借入金	3,000,000	3,000,000	0
固定資産	1	0	1
雑収入	88	218	△130
資本的支出	38,370,406	37,893,856	476,550
建設改良費	13,415,304	12,978,756	436,548
企業償還金	14,436,885	14,436,884	1
機械負担金	10,478,217	10,478,216	1
予備費	40,000	0	40,000

(ウ) 平成18年度損益計算書  
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

区 分	金	額	(単位:千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	41,361,351		
(2) 受託工事収益	13,092		
(3) その他営業収益	16,984	41,391,427	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	6,899,651		
(2) 配水及び給水費	4,076,393		
(3) 受託工事費	13,126		
(4) 総保費	918,734		
(5) 減価償却費	18,105,024	30,102,569	
(6) 資産減耗費	89,641		
営業利益		11,288,858	
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	28,456		
(2) 他会計補助金	1,209,297		
(3) 雑収益	3,089	1,240,842	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,855,731		
(2) 雑支出	41,840	10,897,571	
経常利益		△9,656,729	
当年度純利益		1,632,129	
前年度繰越利益剰余金		2,131,867	
当年度未処分利益剰余金		3,763,996	

(エ) 平成18年度貸借対照表  
(平成19年3月31日)

区 分	金	額	(単位:千円)
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	32,660,249	29,423,193	
ロ 建物	10,831,687	21,828,562	
ハ 構築物	360,336,922	247,912,041	
ニ 機械及び装置	112,424,881	48,671,442	
ホ 減価償却累計額	59,840,646	36,083	
ヘ 車両運搬具	114,452	78,369	
ト 船舶	2,982	163	
チ 減価償却累計額	2,819		
ツ 工具、器具及び備品	923,309	276,283	
テ 建設仮勘定	647,026	84,792,411	
有形固定資産合計		432,940,178	
(2) 無形固定資産			
イ 権利	102,308,405	18,939,583	
ロ 水利権	87,321,083	3,554,470	
ニ 地上権	29,493	174,491	
ホ 施設利用権	2,437,925	191,000	
ホ 電話加入権	10,834		
無形固定資産合計		192,107,740	
固定資産合計		625,047,918	
2 流動資産			
(1) 現金預金		18,939,583	
(2) 未収金		3,554,470	
(3) 貯蔵品		174,491	
(4) その他流動資産		191,000	
流動資産合計		22,859,544	
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金		3,000,000	
(2) 引当金		1,494,083	
イ 退職給付引当金		5,080,959	
ロ 修繕引当金			
(3) 年賦未払金		49,412,455	
イ 機構負担年賦金		49,412,455	
固定負債合計		58,987,497	
4 流動負債			
(1) 未払金		1,965,796	
(2) その他流動負債		255,689	
流動負債合計		2,221,485	
負債合計		61,208,982	

資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		150,344,136	
(2) 借入資本金			
イ 企業債			
借入資本金合計	213,116,933	213,116,933	
資本合計			363,461,069
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価増額	38,815		
ロ 寄附金	7,964		
ハ 工事負担金	568,673		
ニ 国庫補助金	174,962,497		
ホ 他会計補助金	42,635,466		
資本剰余金合計		218,213,415	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,260,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	3,763,996		
利益剰余金合計		5,023,996	
剰余金合計			223,237,411
資本合計			586,698,480
負債資本合計			647,907,462

(4) 地域整備事業

ア 平成19年度上半期における業務の状況

(イ) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

区分	川本春日丘	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	計
区	川本春日丘	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	計
分	63,789.92	0.00	6,408.79	63,566.07	133,764.78
業	2,098,688,368	10,600,000	64,756,543	1,654,513,382	3,828,558,293
業					
資					
産					
産					
売					
却					
収					
益					

(単位 m<sup>2</sup>、円)

(注) 加須下高柳の事業資産売却収益10,600,000円及び行田みなみの事業資産売却収益のうち10,510,000円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(ロ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的收入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	958,064	4,292,245	△3,334,181
営業収益	934,198	4,243,668	△3,309,470
営業外収益	23,865	48,577	△24,712
特別利益	1	0	1
事業費	587,435	4,587,413	△3,999,978
営業費用	559,311	4,587,409	△4,028,098
営業外費用	8,123	4	8,119
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費23,140千円を含みます。

b 資本的收入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的收入	1,000,001	71	999,930
長期貸付金	1,000,000	0	1,000,000
雑収入	1	71	△70
資本的支出	9,632,197	3,322,935	6,309,262
建設改良費	9,432,197	3,322,935	6,109,262
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。



c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
5,018,533	有形固定資産	
1,540	無形固定資産	
17,058,000	投資	
27,307,185	貸付資産	
16,133,146	未成資産	
17,936,176	現金預金	
13,459,959	未収金	
254,643	繰延割賦売却損	
30,561	その他流動資産	
	引当金	336,046
	未成原価	5,409,409
	その他流動負債	622,047
	自己資本	112,727,659
	資本剰余金	300
	利益剰余金	4,291,785
21,600,426	地域整備事業収益	
4,587,077	地域整備事業費用	
123,387,246	合計	123,387,246

(注) 地域整備事業費用には、上半期分減価償却費23,140千円を含みます。

(d) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高  
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		5,018,533
土地建物		1,918,132
構築物		864,638
機械及び運搬装置		2,228,118
車両器具及び備品		3,957
工具、器具及び備品		597
		3,091
無形固定資産		1,540
電話加入権		1,540
投資		17,058,000
出長期貸付金		58,000
合計		17,000,000
b 企業債		22,078,073
c 一時借入金		0
一時借入金		0

イ 平成18年度決算の状況は、次のとおりです。

(7) 事業の状況

産業系基盤整備

区分	嵐山花見台	本庄まい台	加須下高柳	騎西藤の台	行田みなみ	妻沼西部	杉戸深輪	計
分譲面積積	37,676.34	17,933.76	0	3,027.18	38,063.97	138,860.98	2,008.69	237,570.92
事業資産売却収益	1,384,598,571	594,768,607	10,600,000	128,655,150	1,444,769,369	3,715,837,881	97,220,596	7,376,450,174

(単位 ㎡、円)

(注) 加須下高柳の事業資産売却収益10,600,000円及び行田みなみの事業資産売却収益のうち10,510,000円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	9,778,426	9,973,128	△194,702
営業収益	8,024,707	8,007,108	17,599
営業外収益	2,503	60,434	△57,931
特別利益	1,751,216	1,905,586	△154,370
事業費	15,200,602	15,009,753	190,849
営業費用	12,223,842	12,083,339	140,503
営業外費用	109,836	88,809	21,027
特別損失	2,846,924	2,837,605	9,319
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	1,675,561	1,687,055	△11,494
長期貸付金	1,000,000	1,000,000	0
固定資産売却代金	675,525	675,525	0
雑収入	36	11,530	△11,494
資本的支出	12,787,102	9,860,231	2,926,871
建設改良費	3,306,243	1,620,044	1,686,199
分譲済土地買戻金	1,003,800	0	1,003,800
建設準備費	75,884	46,724	29,160
企業債償還金	8,171,000	8,171,000	0
予備費	200,000	0	200,000
過年度国庫補助金返還金	30,175	22,463	7,712

(ウ) 平成18年度損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

区 分	金	額	(単位 千円)
1 営業収益			
(1) 地域振興施設貸付料	143,548		
(2) 事業資産売却収益	7,376,450		
(3) 事業資産貸付収益	416,203		
(4) その他営業収益	63,195	7,999,396	
2 営業費用			
(1) 地域振興施設管理費	25,656		
(2) 事業資産管理費	242,205		
(3) 事業資産売却原価	11,697,938		
(4) 減価償却費	65,182		
(5) 資産減耗費	45,368	12,076,349	
営業損失			4,076,953
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	58,789		
(2) 雑収益	1,640	60,429	
営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,663		
(2) 雑支出	9,709	59,372	
経常損失			4,075,896
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	234,284		
(2) 過年度損益修正益	1,671,302	1,905,586	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2,150,980		
(2) 臨時損失	560,000		
(3) その他特別損失	126,625	2,837,605	
前年度繰越欠損金			5,007,915
当年度繰越欠損金			16,592,511
当年度未処理欠損金			21,600,426

(エ) 平成18年度貸借対照表

(平成19年3月31日)

区 分	金	額	(単位 千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	1,422,142	1,473,737	
ロ 構築物	728,920	693,222	
ハ 機械及び運搬具	2,711,192	2,235,413	
ニ 運搬具及び運搬具	475,779	4,602	
ホ 車両運搬具	39,635	597	
ヘ 工具運搬具	35,033		
ト 備品	11,937		
タ 什器備品	11,340		
チ 有価証券	42,938	3,149	
テ 有形固定資産合計	39,809	4,410,720	
(2) 無形固定資産			
イ 無形固定資産		1,540	
ロ 無形固定資産合計		1,540	
固定資産合計		17,058,000	
2 事業資産			
(1) 完成資産			
(2) 貸付資産	58,000	6,469,595	
(3) 未成資産	17,000,000	25,490,627	
事業資産合計		13,463,957	
3 流動資産			
(1) 現金預金		15,609,132	
(2) 未収金		15,024,065	
(3) 繰延利益償却損		141,107	
(4) その他流動資産		17,500	
流動資産合計		30,791,804	
負債の部			
4 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	336,046	336,046	336,046
固定負債合計			336,046
5 流動負債			
(1) 未払金		147,884	
(2) 前受金		46,068	
(3) 未成原価		5,405,409	
(4) その他流動負債		609,303	
流動負債合計		6,212,664	
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
資本合計		112,727,659	112,727,659
7 剰余金			
(1) 剰余金			
イ 剰余金	300	300	
資本剰余金合計		300	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	21,600,426	21,600,426	
利益剰余金合計		21,600,426	
剰余金合計		21,600,426	
資本合計		134,328,085	134,328,085
負債資本合計		97,676,233	97,676,233

(5) 病院事業  
ア 平成19年度上半期における業務の状況  
イ 事業の状況

(7) 平成19年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成19年 3月31日 在院患者数	上半期中		平成19年 9月30日 在院患者数	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在院数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外来数
		入院	退院					
循環器・呼吸器病 患 者	207	3,050	3,071	186	45,449	248	44,486	359
がん 患 者	318	4,172	4,173	317	65,413	357	93,604	755
小児 患 者	225	2,616	2,626	215	45,084	246	71,340	575
精神 患 者	140	411	411	140	26,936	147	16,447	133

b 手術・検査等の状況

(単位 件)

区分	手術 件数	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
	396	30,145	2,082	604,761

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術 件数	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
	1,482	27,244	1,391	18,766

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術 件数	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
	966	9,883	473	464

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術 件数	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
	0	974	-	53,213

(4) 経理の状況  
子算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	36,476,814	14,007,520	22,469,294
医業収益	29,283,922	13,894,828	15,389,094
医業外収益	7,192,891	112,692	7,080,199
特別利益	1	0	1
病院事業費用	36,476,814	16,111,822	20,364,992
医業費用	35,535,558	15,784,129	19,751,429
医業外費用	921,255	327,693	593,562
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) 医業費用の執行済額には、上半期分の有形固定資産減価償却費1,281,006千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	953,508	0	953,508
他会計負担金	953,507	0	953,507
固定資産売却代金	1	0	1
資本的支出	3,677,233	149,548	3,527,685
建設改良費	2,081,197	149,548	1,931,649
開発費	499,743	0	499,743
企業債償還金	1,096,293	0	1,096,293

c 9月末試算表

(単位 千円)

借方	残高	勘定科目	貸方	残高
37,461,817	9,569	有形固定資産	746,199	199
16,211,166	4,093,069	有形固定資産	473,169	169
137,921	555	有形固定資産	136,750	136
163,419	254,201	有形固定資産	28,752,385	85
582,095		有形固定資産	17,807,481	81
		有形固定資産	11,370,144	44
		有形固定資産	1,731,986	6
		有形固定資産	14,007,520	0
16,111,822		有形固定資産	75,025,634	4
75,025,634		有形固定資産		

(注) 病院事業費用には、上半期の有形固定資産減価償却費1,281,006千円を含みます。

(ウ) 資産・企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 有形固定資産	37,461,817
土地建物	5,564,812
構築物	26,279,061
構築物	797,052
構築物	4,746,953
構築物	7,977,704
構築物	53,768
構築物	11,490
構築物	9,569
構築物	8,492
構築物	1,077
構築物	17,807,481
構築物	17,807,481
構築物	0

イ 平成18年度決算の状況

(ア) 事業の状況

平成18年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

(単位 人)

区分	平成18年度 3月31日現在		平成19年度 3月31日現在		18年度中 18年度中 1日平均 外来延数	18年度中 18年度中 1日平均 外来数
	入院	退院	入院	退院		
循環器・呼吸器病	256	6,105	207	97,027	266	97,211
がん	356	8,251	318	130,570	358	195,808
小児	224	5,210	225	89,518	245	141,985
精神	84	833	140	49,872	137	34,868
患者数						
精神						
患者数						

b 手術・検査等の状況

(ア) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
件数	757	60,174	4,808	6,824
				1,177,274

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
件数	2,896	56,876	3,403	36,497
				1,627,343

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
件数	3,375	17,981	861	342
				1,457,023

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
件数	8	2,732	-	-
				101,896

(4) 経理の状況  
 予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
病院事業収益	35,294,029	34,539,213	754,816
医業収益	27,682,050	27,289,972	392,078
医業外収益	7,611,978	7,249,241	362,737
特別利益	1	0	1
病院事業費用	35,294,029	34,482,100	811,929
医業費用	34,200,539	33,484,168	716,371
医業外費用	1,073,489	997,932	75,557
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	947,685	919,500	28,185
他会計負担金	812,469	781,769	30,700
固定資産売却代金	1	0	1
国庫補助金	135,215	137,731	△2,516
資本的支出	3,085,160	2,851,958	233,202
建設改良費	2,104,466	1,887,032	217,434
開発費	15,945	179	15,766
企業債償還金	964,749	964,747	2

(5) 平成18年度損益計算書  
 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

区分	金額	金額	金額
1 医業収益	18,241,843	27,255,484	5,491,730
(1) 入院収益	8,168,578		
(2) 外来収益	845,063		
(3) その他医業収益			
2 医業費用	15,334,700	32,747,214	5,491,730
(1) 給与	9,855,921		
(2) 材料	4,746,446		
(3) 減価償却	2,477,841		
(4) 資産減耗	58,786		
(5) 研究開発	273,520		
医業損失			
3 医業外収益	34,512	7,245,909	5,491,730
(1) 受取利息	9,005		
(2) 補助金	7,095,374		
(3) 負担金交付	107,018		
(4) その他医業外収益			
4 医業外費用	719,077	1,698,340	5,491,730
(1) 支払利息	255,632		
(2) 繰延税金	723,631		
(3) 雑損			
経常利益			55,839
当年度純利益			475,942
前年度繰越利益剰余金			531,781
当年度末処分利益剰余金			



(注) 平成18年度貸借対照表  
(平成19年3月31日)

(単位 千円)

区分	金額	金額	額
資産の部			
1 固定資産	38,604,885		
(1) 有形固定資産	9,569		
(2) 無形固定資産	38,614,454		
2 流動資産	20,368,313		
(1) 現金預金	4,033,070		
(2) 未収金	120,902		
(3) 貯蔵品	28,000		
(4) その他流動資産	24,550,285		
3 繰延勘定費	254,201		
(1) 開業費	582,095		
(2) 監査料		836,296	
資産合計			64,001,035
負債の部			
4 固定負債	746,199		
(1) 引当金		746,199	
5 流動負債	2,910,521		
(1) 未払負債	193,546		
(2) その他流動負債	3,104,067		
負債合計			3,850,266
資本の部			
6 資本	28,752,385		
(1) 自己入金	18,297,187		
(2) 借入金	47,049,572		
7 剰余金	11,369,211		
(1) 剰余金	1,731,986		
(2) 剰余金		13,101,197	
資本合計			60,150,769
負債・資本合計			64,001,035

結び

以上、平成19年度当初予算及び平成19年度上半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

最近の我が国の経済情勢を見ますと、企業収益の改善、設備投資の増加基調、雇用情勢の厳しい中で着実な改善などから、景気は一部に弱さがみられるものの、回復していると判断されます。先行きについては、企業部門の好調さが家計部門に波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。

一方で、本県財政を取り巻く環境は、景気回復に気を許し、行財政改革の取組を緩めることのできる状況にはありません。歳入面を見ると、県税収入はここ数年増収が続いているものの、そもそも景気の動向に左右されやすく、また、地方交付税総額の抑制基調もあり、地方交付税等を加えた一般財源総額が大幅な増加となることは想定されません。歳出面では、高齢化に伴う福祉・医療関係経費、団塊の世代の大量退職に伴う退職手当、公債費といった義務的経費を中心とした歳出の増加は避けられず、収支不足は大幅に拡大する見込みです。

また、社会資本の整備等のために過去に発行した県債の残高は3兆円目前となっています。将来世代に負担を先送りしないためにも、県で発行額をコントロールできる県債残高を維持・減少の方向に転換させなければなりません。さらに、ピーク時には2,500億円を上回っていた基金残高も、財源調整のために活用してきた結果、平成14年度に800億円を下回ったまま回復できない状況が続いています。

こうした県財政の課題に対応しつつも、「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」に掲げた施策を着実に推進していく必要があります。豊かな田園風景など空間のゆとりと医療や福祉の安心、文化やスポーツを楽しむ心のゆとり。そして、いつでもどこでも誰でも何度でもチャンスに恵まれる埼玉県を目指して施策を展開していかねばなりません。

このような諸般の情勢を踏まえ、緊急的かつ重点的に対応すべき県政の課題に、限りある財源を重点的、効率的に配分し、県民の皆様からの負託に積極的に応えられよう考えっておりますので、一層の御理解、御協力をお願いいたします。

発行日
毎週 火曜日・金曜日
購読料金
一年四万三千四百円 (郵便料金を含む)
発行者
埼玉県 さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一〇号 〇四八―八二四―二二二一(代表)
埼玉新聞社 http://www.pref.saitama.lg.jp/A01/BA00/kenpouhome/fr_top.htm
印刷所
関東図書株式会社 さいたま市南区別所三―一―一〇 〇四八―八六二―二九〇二(代表)